

将来像の実現に向けた基本方針と取組

令和4年6月
資源エネルギー庁

1. 世の中の傾向や地域の環境変化・特性

- 原子力の集積と多様な地域資源を背景に、長期的に、日本のCNを牽引する可能性。
- 安価な電力やデジタル、交通インフラ強化を背景に、商圈・生活圏・交流圏が拡大する可能性。

<世の中の傾向>

- ①カーボンニュートラル（CN）、ゼロカーボン、GX
→ CO2排出が少ない原子力先進地域の優位性
- ②持続可能性（SDGs）
→ 豊かな自然と共生している優位性
- ③デジタル、DX（デジタル・トランスフォーメーション）
→ 物理的・地理的制約を克服する可能性

<地域を巡る環境変化>

- ①人口減少や少子高齢化の進展
・人口減少、少子高齢化、若年世代の流出
→ 医療・生活関連サービス需要・格差の拡大
- ②大都市へのアクセスの向上
・北陸新幹線2024年春の敦賀駅開業、京都・大阪への延伸
→ 北信越の移動拡大、関西圏が商圈・生活圏化
- ③若者の地方への関心拡大
・コロナ禍による都市部の若者の田園回帰
→ 地域の魅力の再考察・再定義の必要

<地域の特性や強み>

- ① 脱炭素電源である原子力発電所の集積
・原子力のパイオニア
・日本経済を支える脱炭素エネルギーの一大供給地域
→ 日本の原子力を牽引し続ける可能性
- ② 建設業・宿泊業・サービス業の集積
・原子力が育んだ産業の生態系
→ 原子力が地域産業に与える影響が大きい可能性
- ③安価な電力・少ない災害
・電力料金が安い。台風・豪雨等の災害が少ない。
→ 電力多消費産業やサプライチェーン強靱化に優位性
- ④本州の日本海側の中心
・太平洋側に最も近い重要港湾である敦賀港
→ 太平洋側の物流、生産のバックアップとなる可能性
- ⑤多様な地域資源
・海、山、川、湖などの美しい自然、豊かな食材・食文化
→ 付加価値向上の可能性
- ⑥支え合い、絆
・ご近所付き合い、支え合い、つながりや温かみ
→ 何気ない日常に魅力が潜んでいる可能性

(参考1) CN、GX、SDGsへの世界的な関心の拡大

- CN、GX、SDGsへの国、金融機関、産業界の関心の拡大。

カーボンニュートラル(CN)の波

<期限付きCNを表明する国地域の急増>

COP25
終了時
(2019)

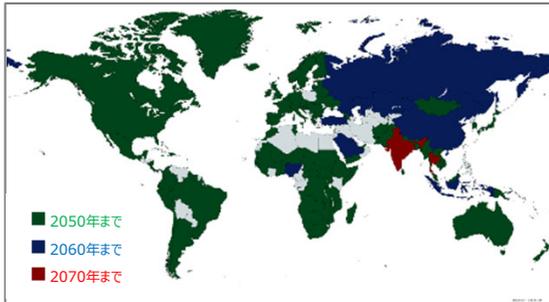
- 期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約**26%**を占める

COP26
終了時
(2021)

- 期限付きCNを表明する国地域は154、世界GDPの約**90%**を占める

(出所) World Bank, World Development Indicators, GDP (constant 2015 US\$)

(参考) COP26終了時点のCN表明国地域



金融機関の動き

<世界的なESG投資額の急増>

- 全世界のESG投資の合計額は、2020年に35.3兆ドルまで増加



(出所) GSIA「Global Sustainable Investment Review」

<企業情報開示・評価の変化>

- 企業活動が気候変動に及ぼす影響について開示する任意枠組み「TCFD」に対し、世界で2,616の金融機関等が賛同
- また、「TCFD」は、情報開示だけでなく、インターナショナル・カーボンプライシングの設定も推奨

産業界の対応

<サプライチェーン全体の脱炭素化>

- 国内外で、サプライチェーンの脱炭素化とそれに伴う経営全体の変容 (GX) が加速

地域	企業	目標年
海外	Microsoft	2030年まで
	Apple	2030年まで
国内	リコー	2050年まで
	キリン	2050年まで

カーボンニュートラル表明

<GX時代における新産業の萌芽>

- 商品価格・機能に加えてカーボンフットプリントが購買判断の基準になるような、消費行動の変容を促す新産業が発展
- また、脱炭素関連技術の開発・社会実装について、大企業のみならず、スタートアップが主導するケースも増加

環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代 (GX時代) に突入

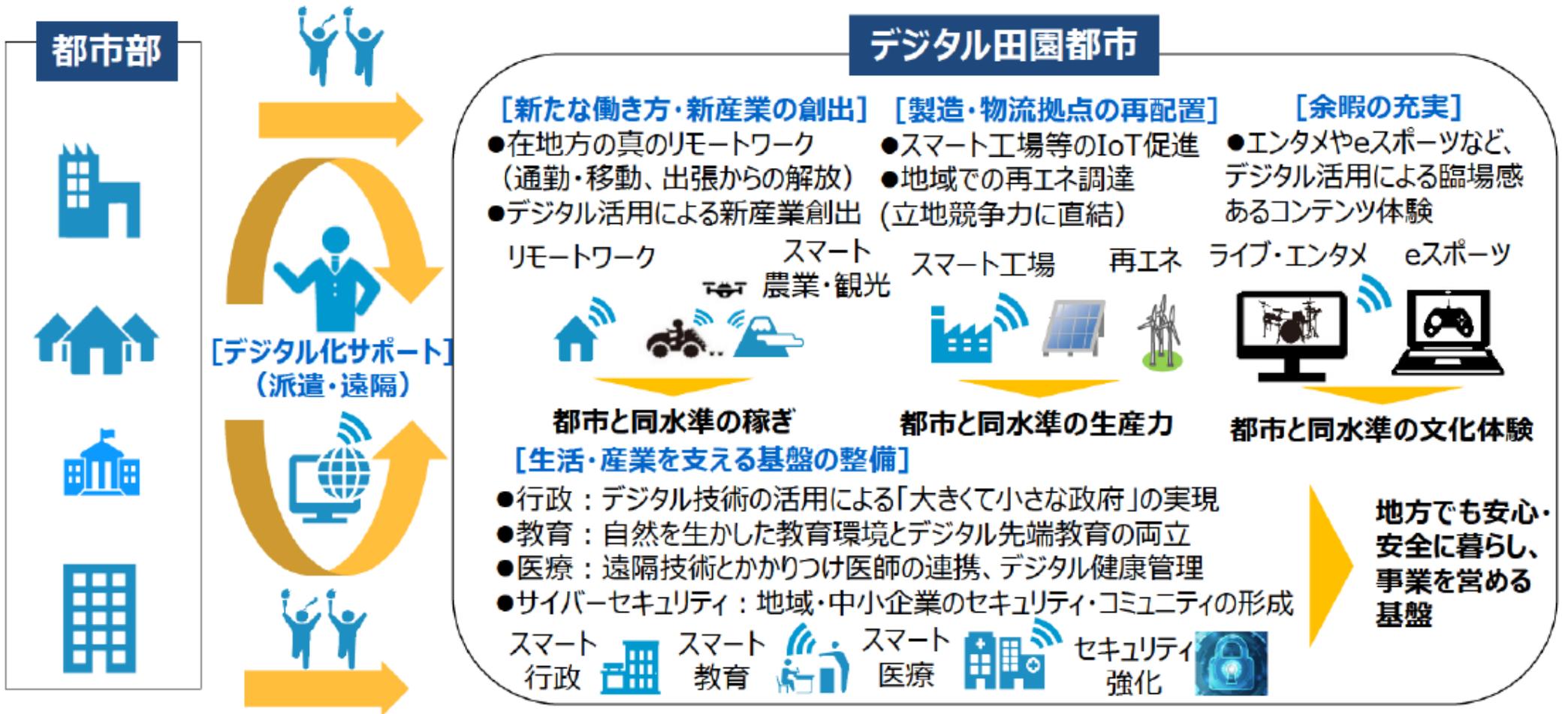
※令和3年12月16日 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーンTRANSフォーメーション推進小委員会／

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合から抜粋



(参考2) 地域経済のデジタル化

- 「デジタル技術の最大活用」により、地域を物理的な「『距離の壁』から解放」。



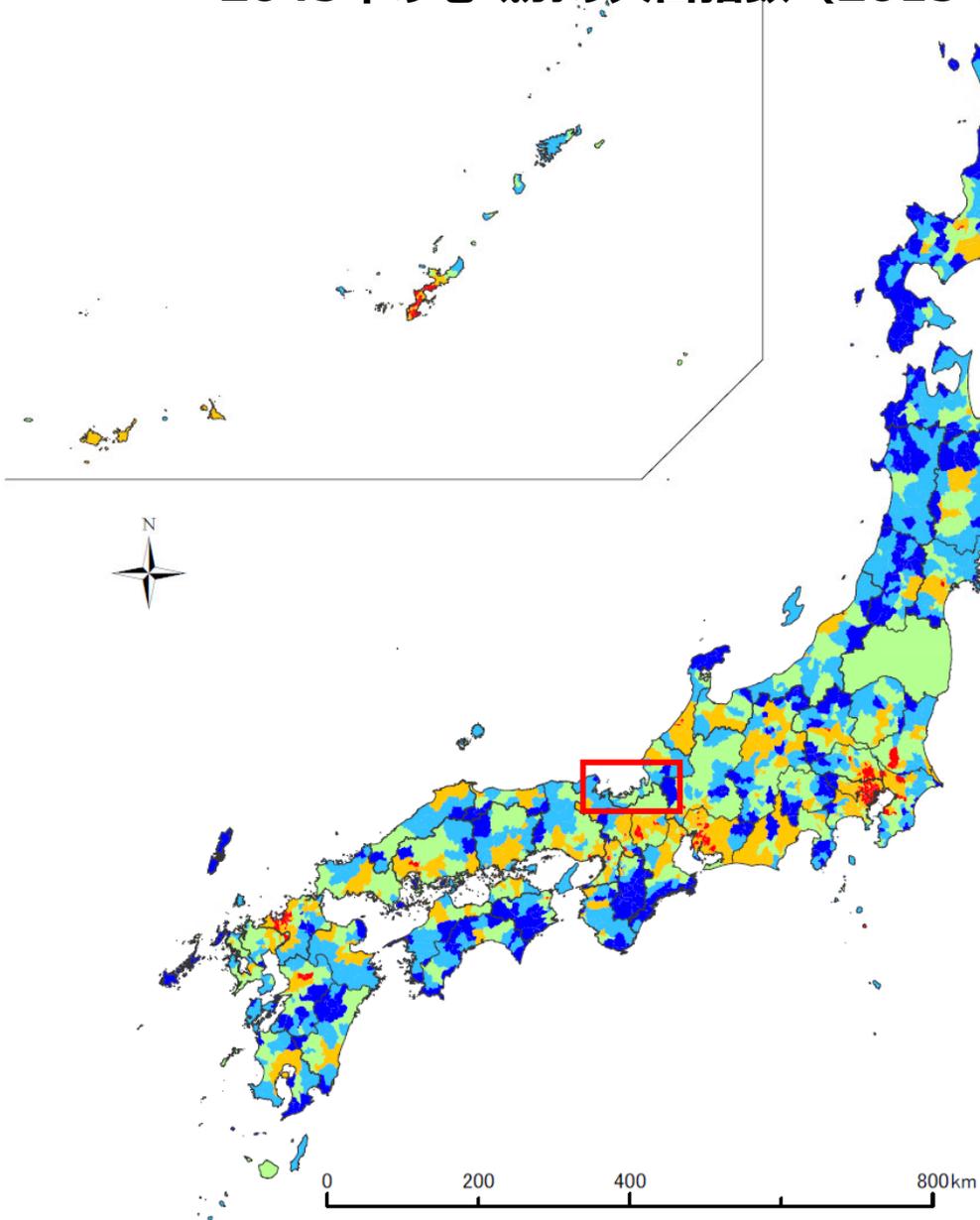
デジタル技術の活用による地方の魅力向上は、「自然」という元来の魅力とあいまって、自然発生的な地方移住を加速化

※令和4年1月6日 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料から抜粋

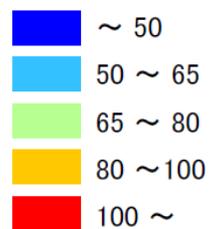
(参考3) 嶺南地域の人口推移

- 総人口減少、少子高齢化、生産年齢人口減少が比較的早期に進行するおそれ。

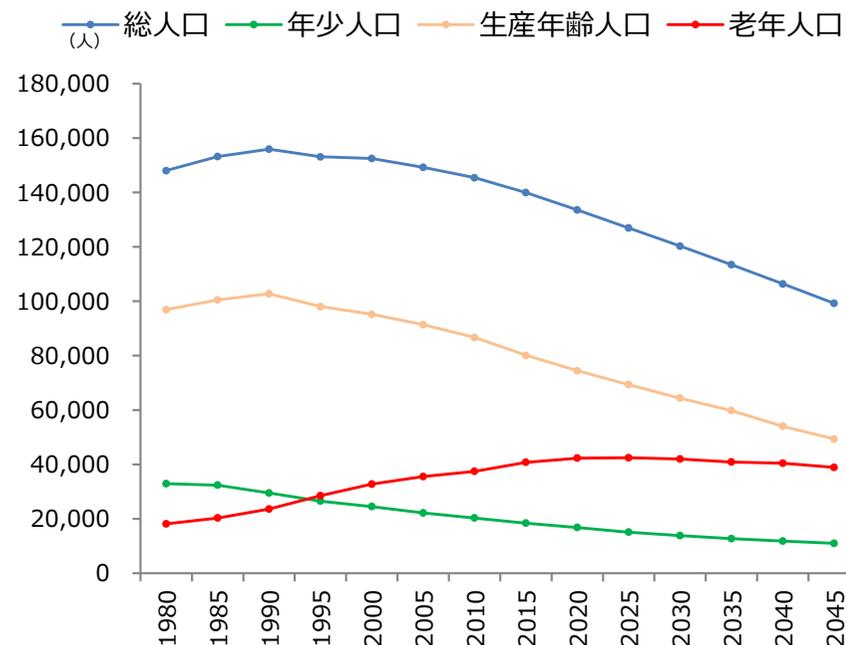
2045年の地域別の人口指数（2015年比）



総人口の指数
(平成27(2015)年=100)



嶺南地域の人口の推移と推計



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

(参考4) 原子力発電所(脱炭素電源)の集積

- 新規制基準に27基申請のうち8基、廃炉24基中5基が嶺南地域に集積。

再稼働
10基

(起動日)

設置変更許可+理解表明
4基

(許可日)

設置変更許可
3基

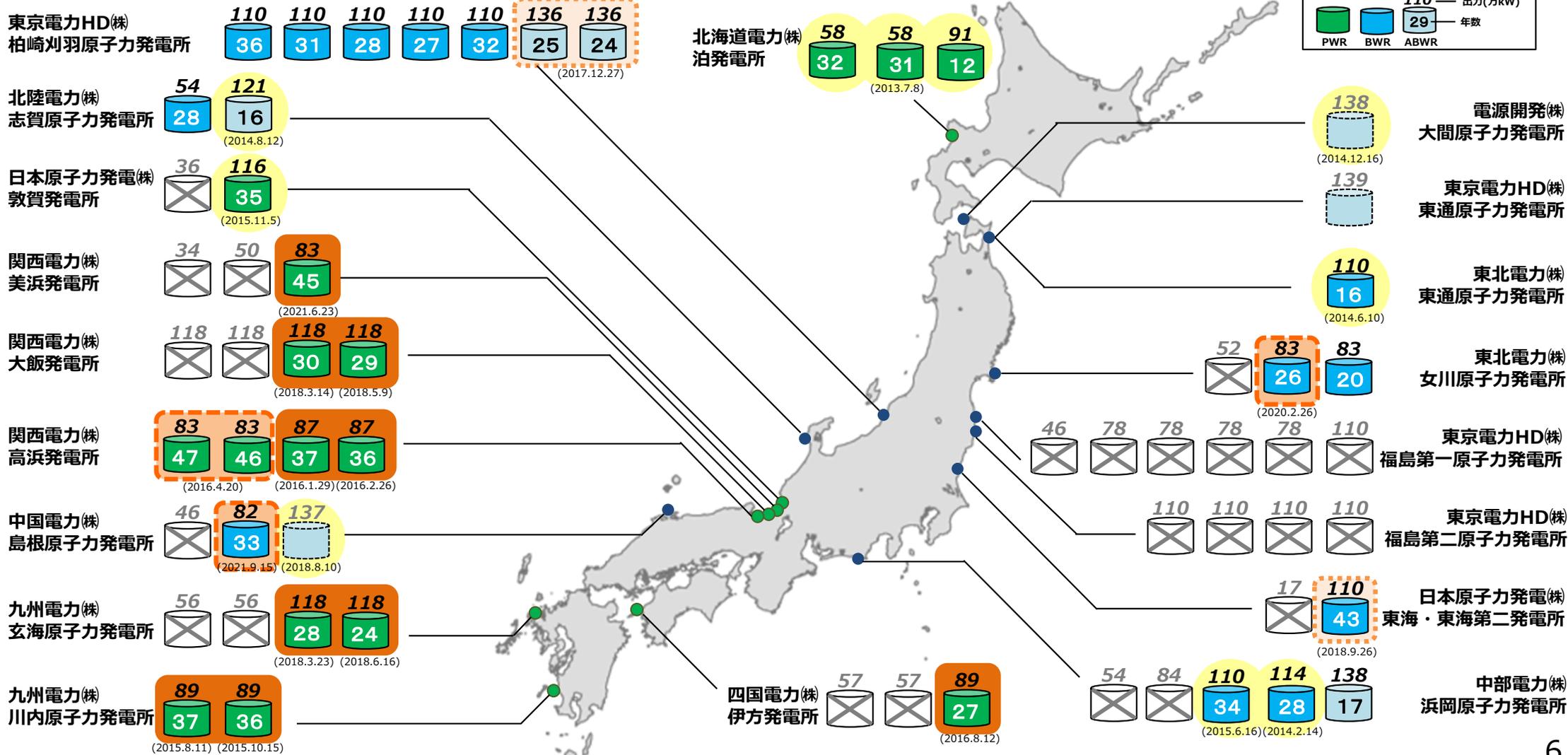
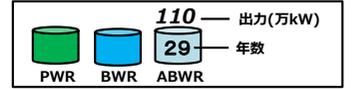
(許可日)

新規制基準
審査中
10基

(申請日)

未申請
9基

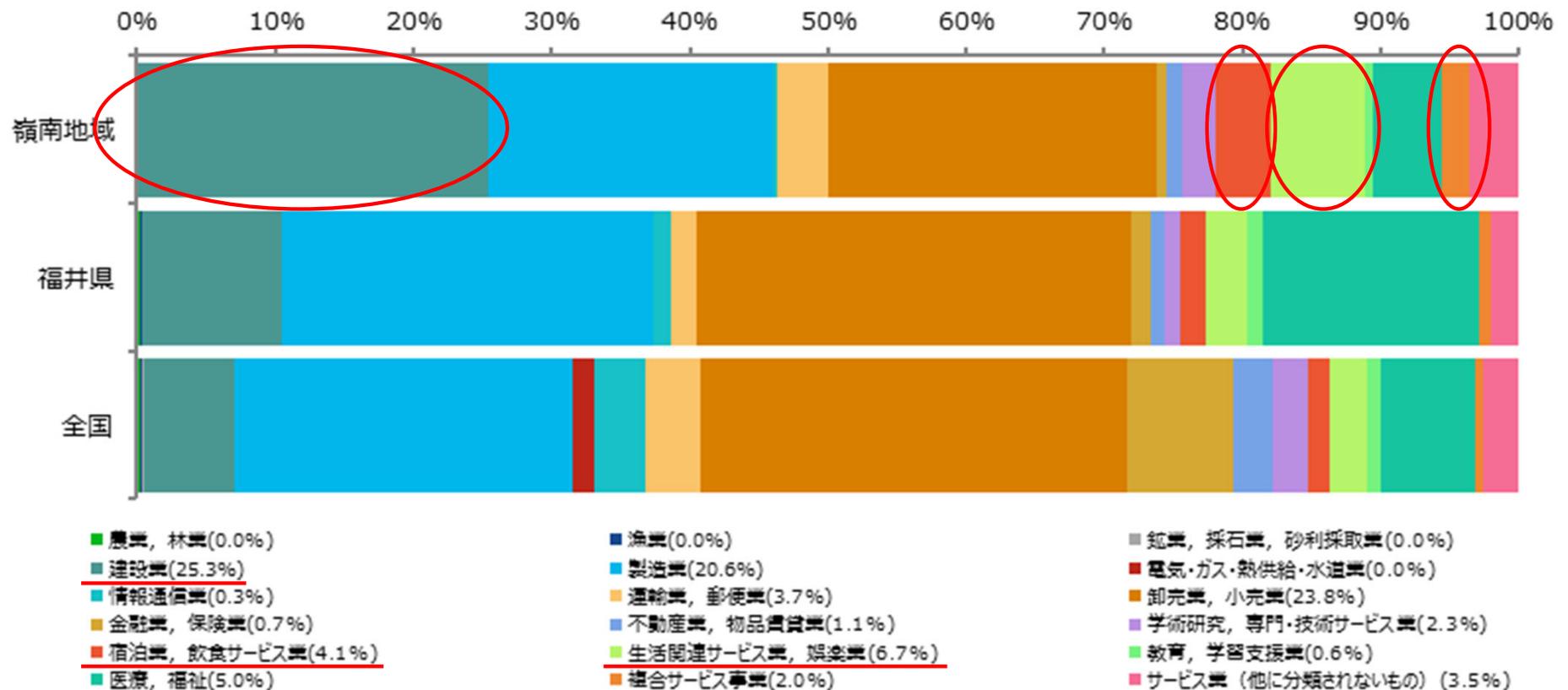
廃炉
24基



(参考5) 嶺南地域の産業構造① (嶺南地域に本社がある産業別の売上)

- 嶺南地域に本社がある地場産業の売上は、「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」(郵便局、農業協同組合等)の割合が比較的大きい。

産業大分類別に見た売上高の構成比 (2016年)

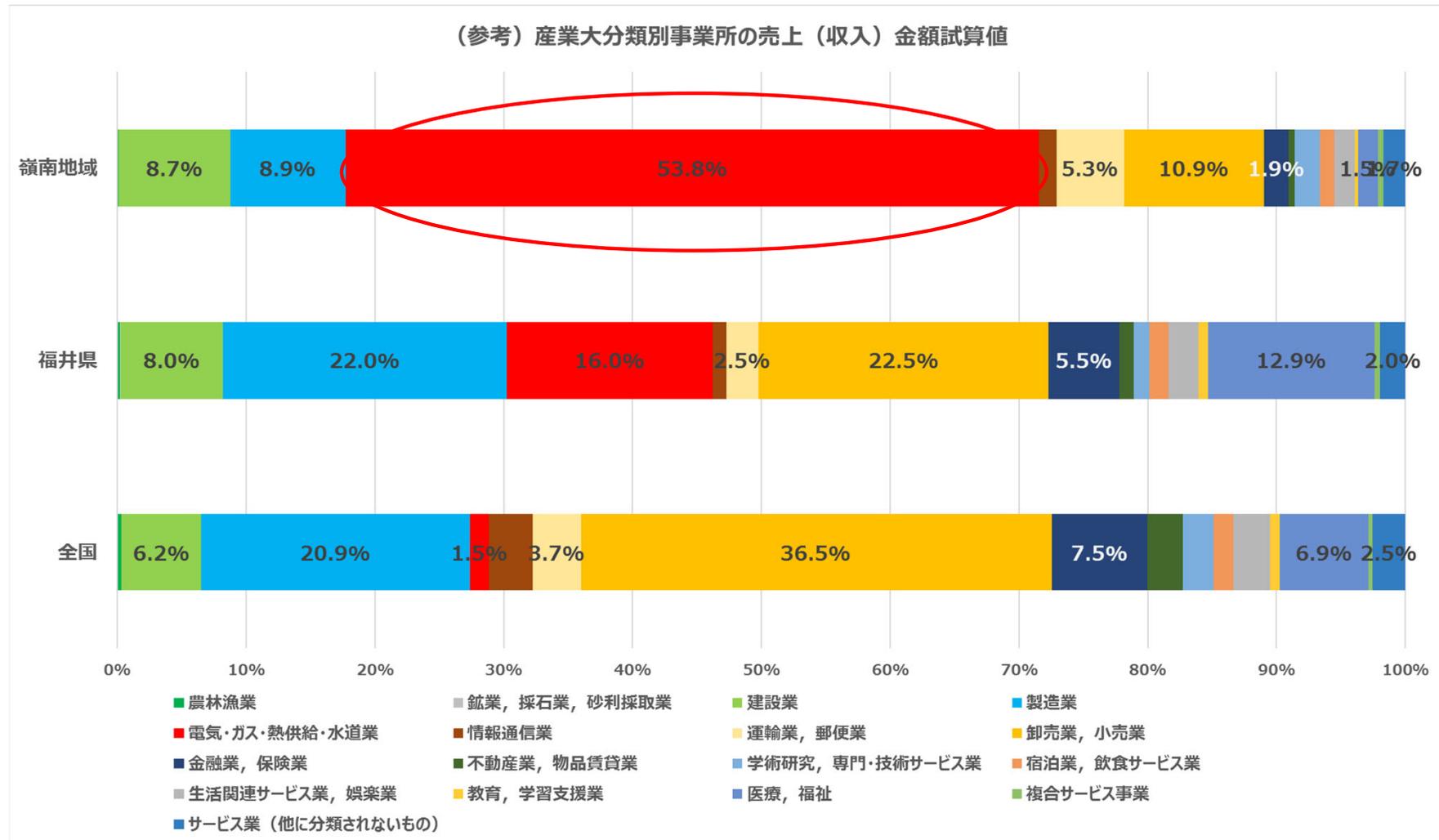


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

(参考6) 嶺南地域の産業構造② (嶺南地域に事業所がある産業別の売上)

- 嶺南地域に事業所がある産業別の売上では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が高い。

産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（2016年）



【出典】総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 参考表」を引用。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031727905&fileKind=0>

元データにxがついている項目の算出を以下の通り行い、推定値として利用。

①各自治体の売上の合計値とxがついていない項目の差（=A）を算出。

②xがついている項目（2つ以上あり）について、福井県での売上値から、それぞれに対する割合を算出。

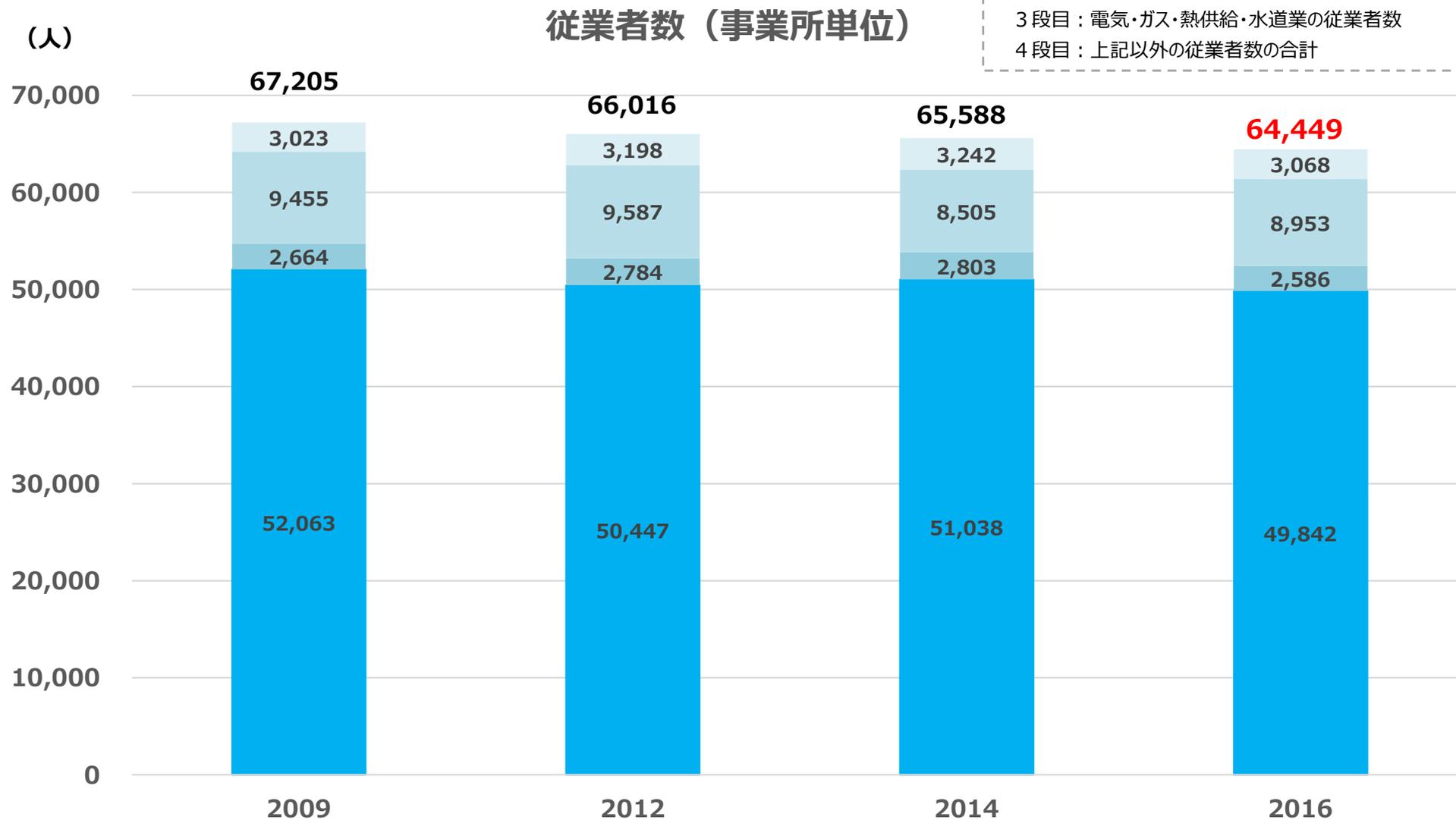
（例：xがついている項目がM業、N業とし、福井県でのM業の売上値が1、N業の売上値が2とすると、M業とN業の比は1：2となる。）

③①の値と②の比から、xがついている項目の推定値を算出。

(参考7) 嶺南地域の従業者数 (事業所単位)

- 嶺南地域の従業者数は、64,449人 (2016年6月1日現在)。

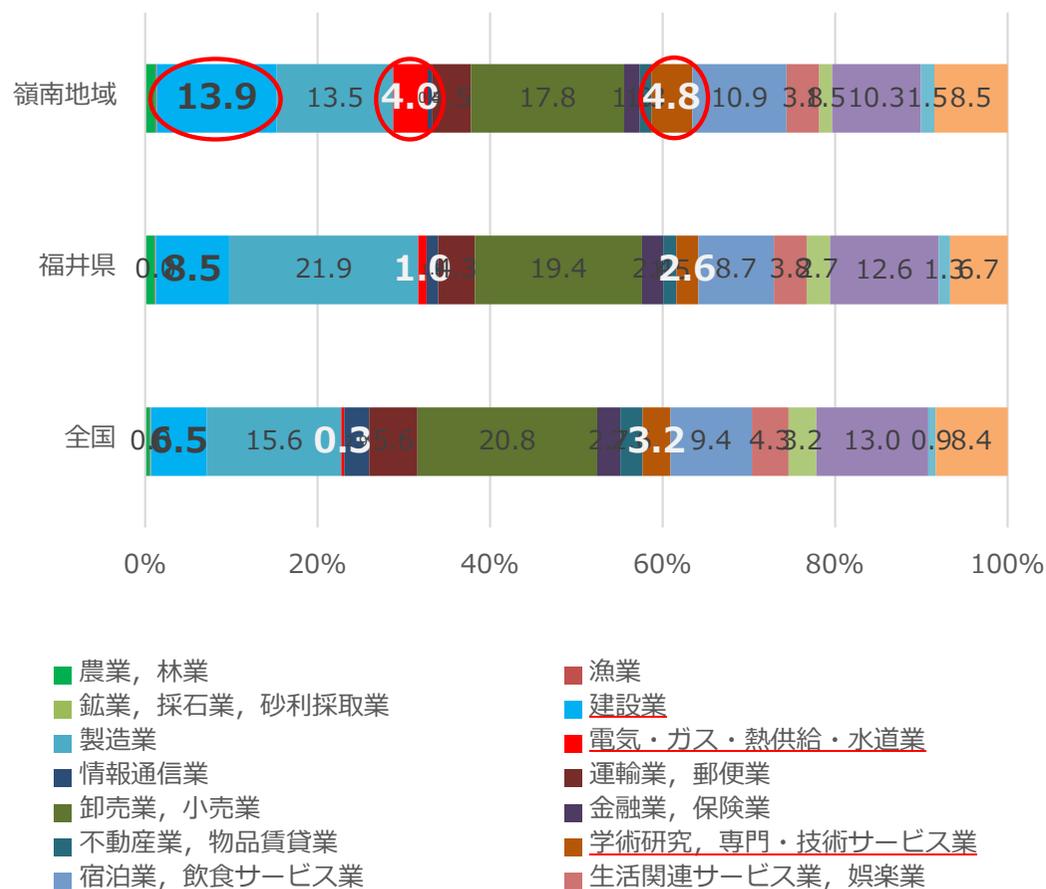
- ・グラフの上の数値：嶺南地域の従業者数の合計
- ・グラフの上から1段目：学術研究、専門・技術サービス業の従業者数
- 2段目：建設業の従業者数
- 3段目：電気・ガス・熱供給・水道業の従業者数
- 4段目：上記以外の従業者数の合計



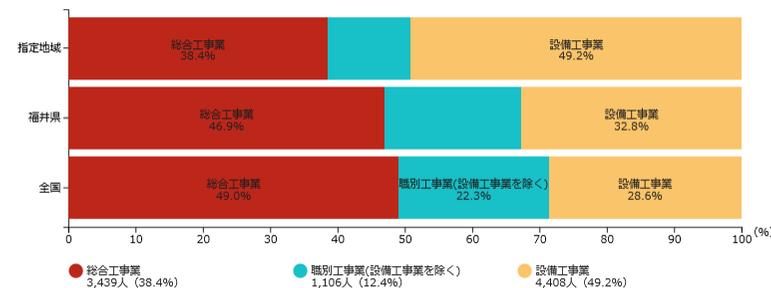
(参考8) 嶺南地域の産業別従業者数

- 産業別従業者数の割合は、全国・福井県に比べて「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高く、全体の20%を超える。

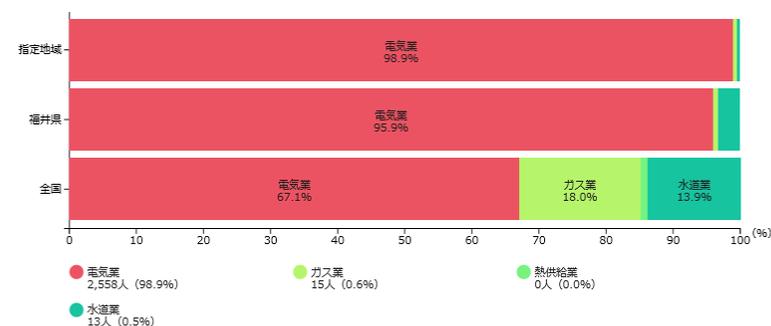
産業大分類別従業者の割合（2016年）



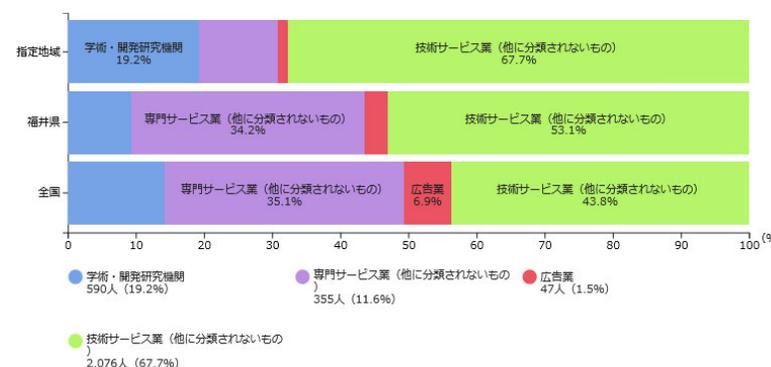
建設業



電気・ガス・熱供給・水道業



学術研究、専門・技術サービス業



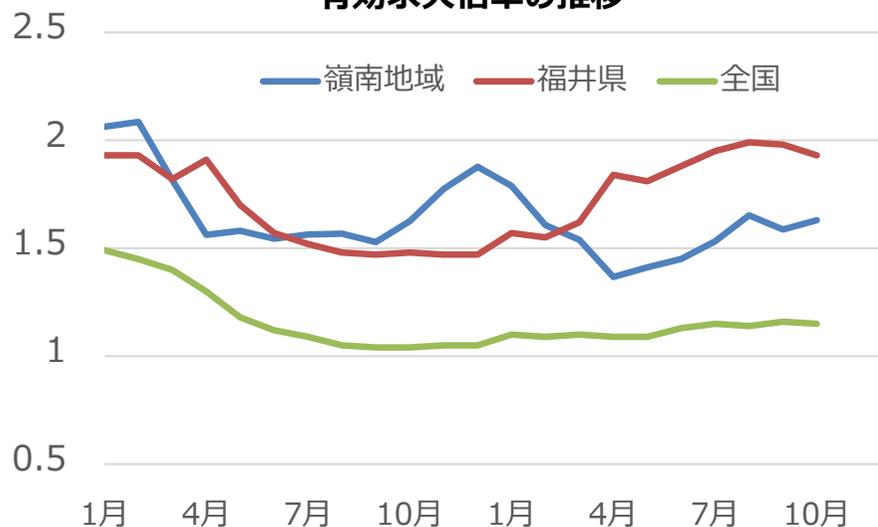
【出典】
 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

(参考9) 嶺南地域の産業別有効求人倍率

- 嶺南地域の有効求人倍率は、「専門的・技術的職業」、「保安の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「生産工程・労務の職業」が全国平均を大幅に上回って推移。

	日本全体			福井県全体			嶺南地域		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
専門的・技術的職業	455,384	253,995	1.79	3,362	1,127	2.98	460	139	3.31
事務の職業	177,075	480,564	0.37	1,712	2,253	0.76	205	373	0.55
販売の職業	195,663	126,094	1.55	2,535	535	4.74	223	92	2.42
サービスの職業	488,779	194,577	2.51	3,777	991	3.81	544	189	2.88
保安の職業	75,100	12,061	6.23	465	58	8.02	93	8	11.63
輸送・機械運転の職業	122,310	67,241	1.82	955	315	3.03	201	67	3.00
生産工程・労務の職業	530,469	421,001	1.26	5,989	2,871	2.09	894	516	1.73
その他の職業	26,938	20,858	1.29	235	98	2.40	74	329	0.22
分類不能	-	370,130	-	-	2,120	-	-	-	-
合計	2,071,718	1,946,521	1.06	19,030	10,368	1.84	2,694	1,713	1.57

有効求人倍率の推移



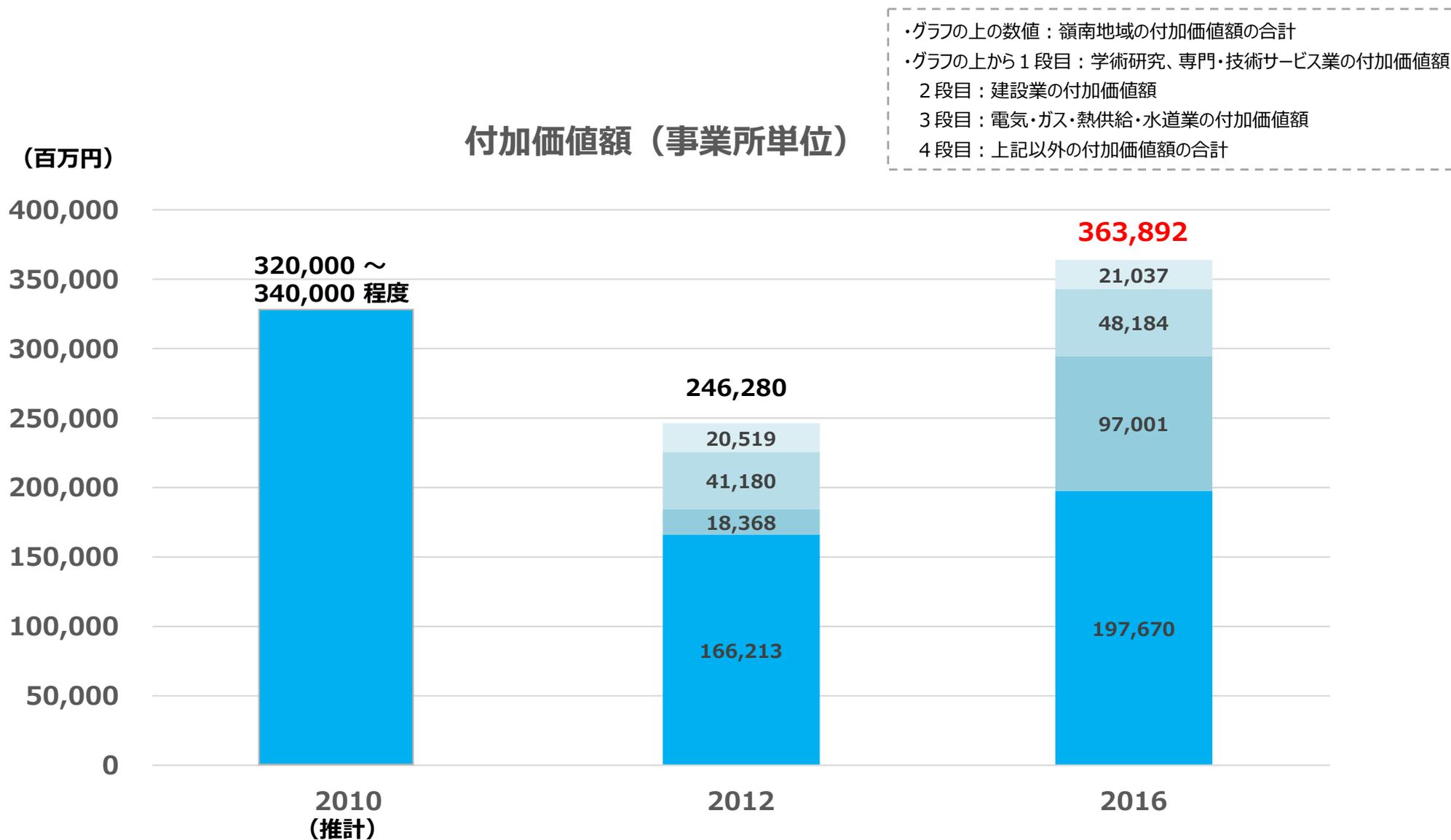
出典

厚生労働省「一般職業紹介状況」、
福井労働局「雇用失業情勢」、「求人・求職バランスシート」

専門的・技術的職業：開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者等
輸送・機械運転の職業：自動車運転の職業、定置・建設機械運転の職業等
生産工程・労務の職業：製品製造・加工処理、建設・土木・電気工事等

(参考10) 嶺南地域の付加価値額 (事業所単位)

- 嶺南地域の付加価値額 (事業所単位) は、約3,639億円 (2016年6月1日現在)。



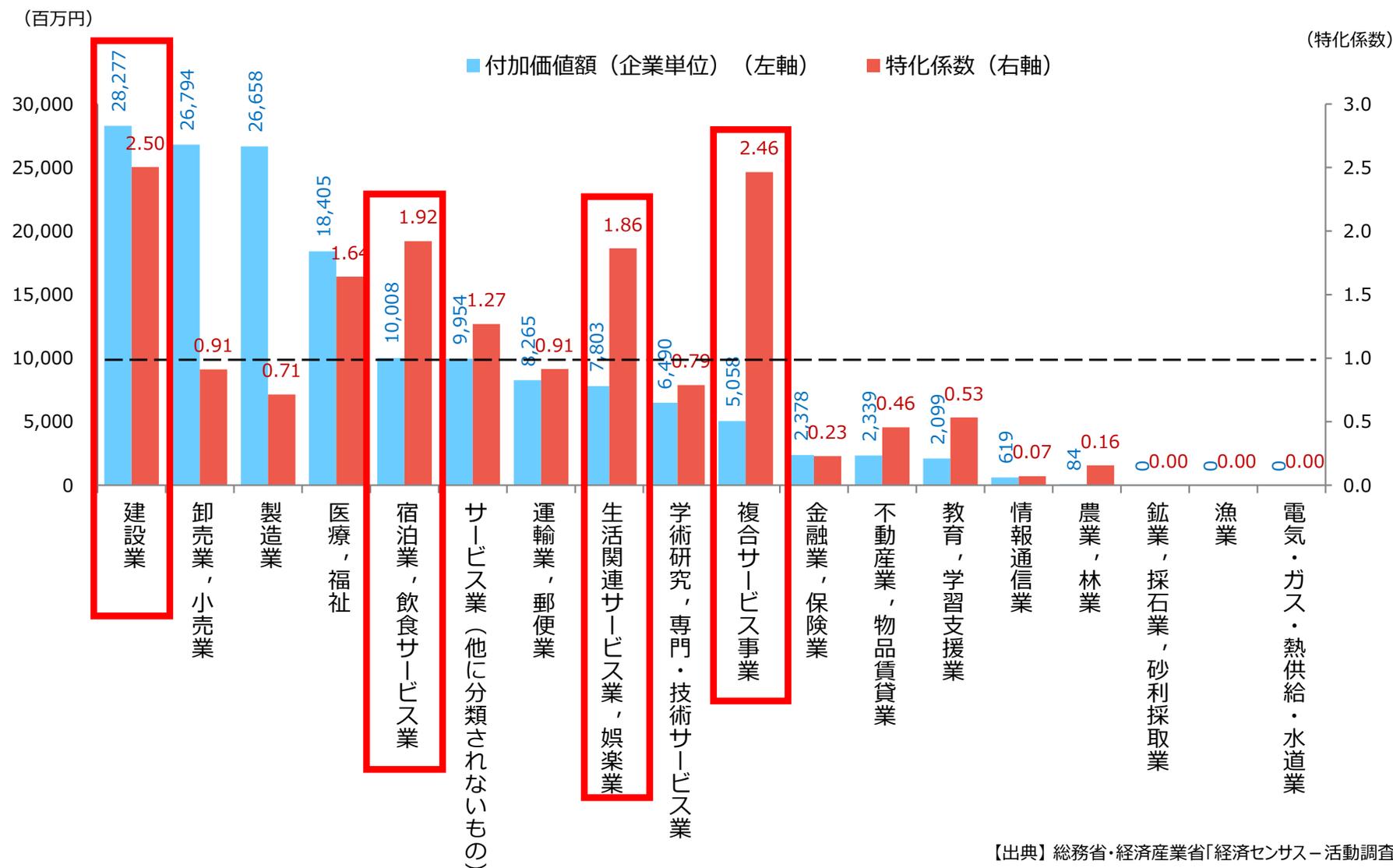
【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
2010年は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、福井県県民経済計算等から推計

(参考 1 1) 嶺南地域の付加価値創出の構造

- 「建設業」、「複合サービス事業」（郵便局、農業協同組合等）が付加価値を創出している割合が比較的高い。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」。

産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2016年）

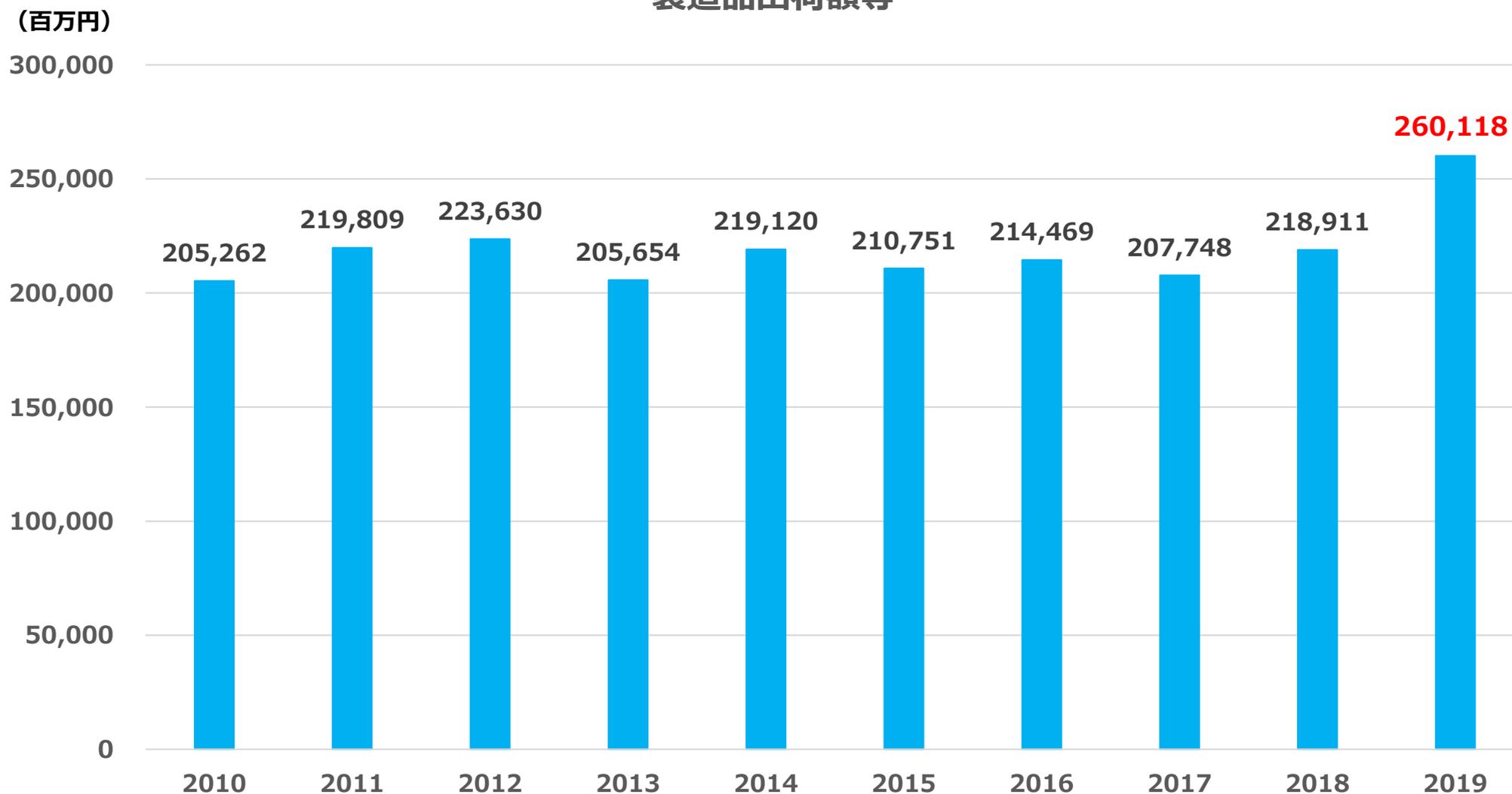


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

(参考 1 2) 嶺南地域の製造品出荷額等

- 嶺南地域の製造品出荷額等は、約2,601億円（2019年実績）。

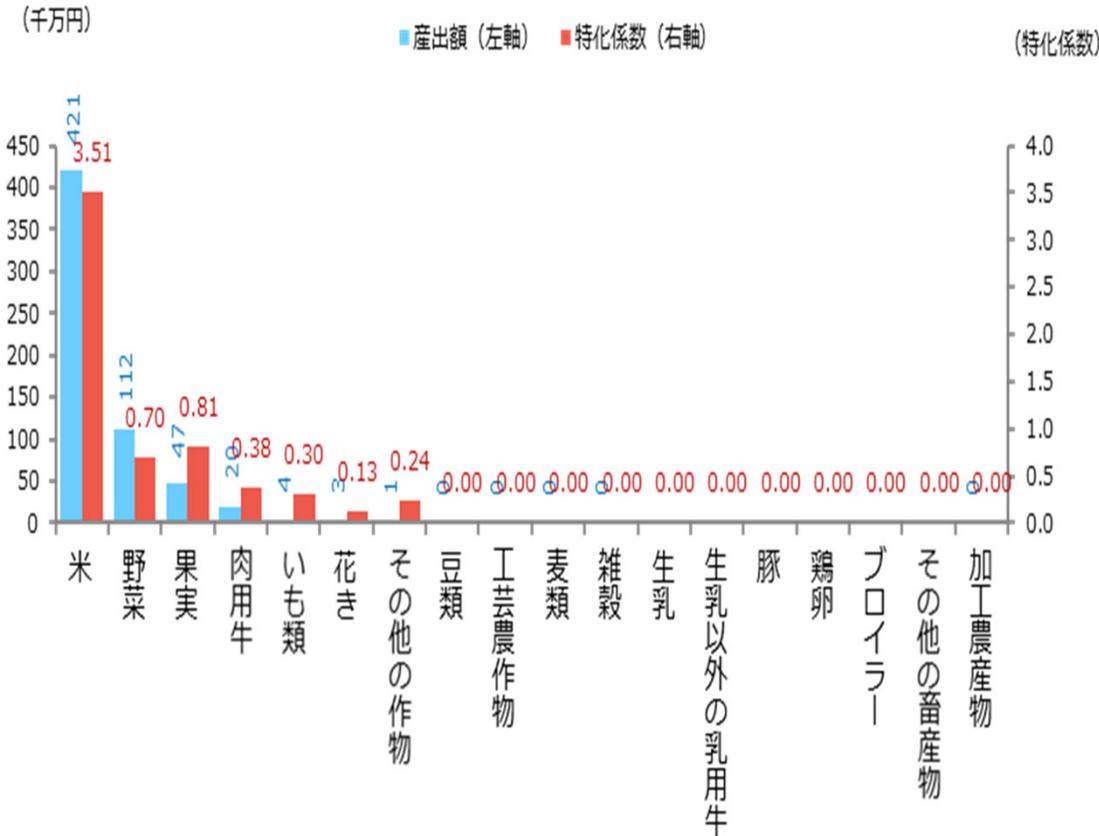
製造品出荷額等



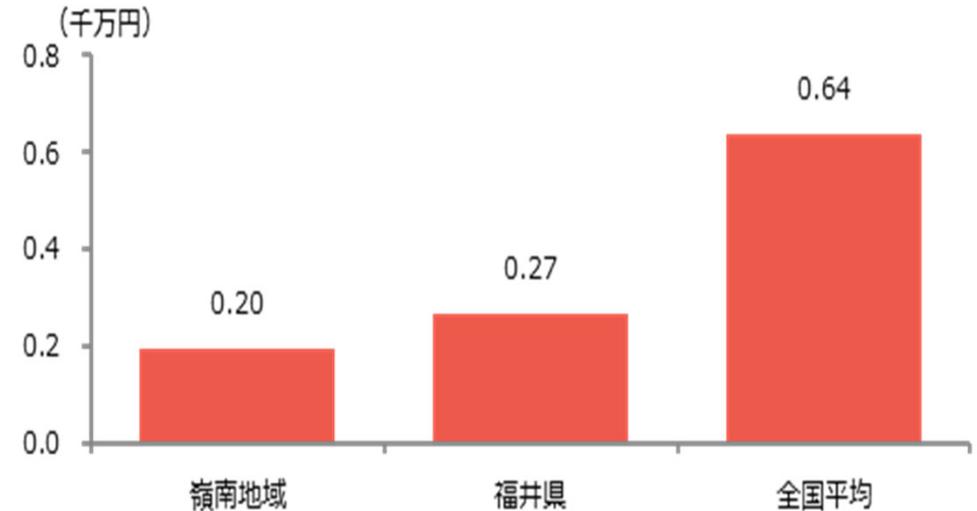
(参考 1 3) 嶺南地域の農業

- 米の産出額の割合が高い。
- 小規模農業者が多く、1 経営体当たりの農業産出額が比較的低い。

品目別農業産出額（2018年）



経営体当たりの農業産出額（2015年）



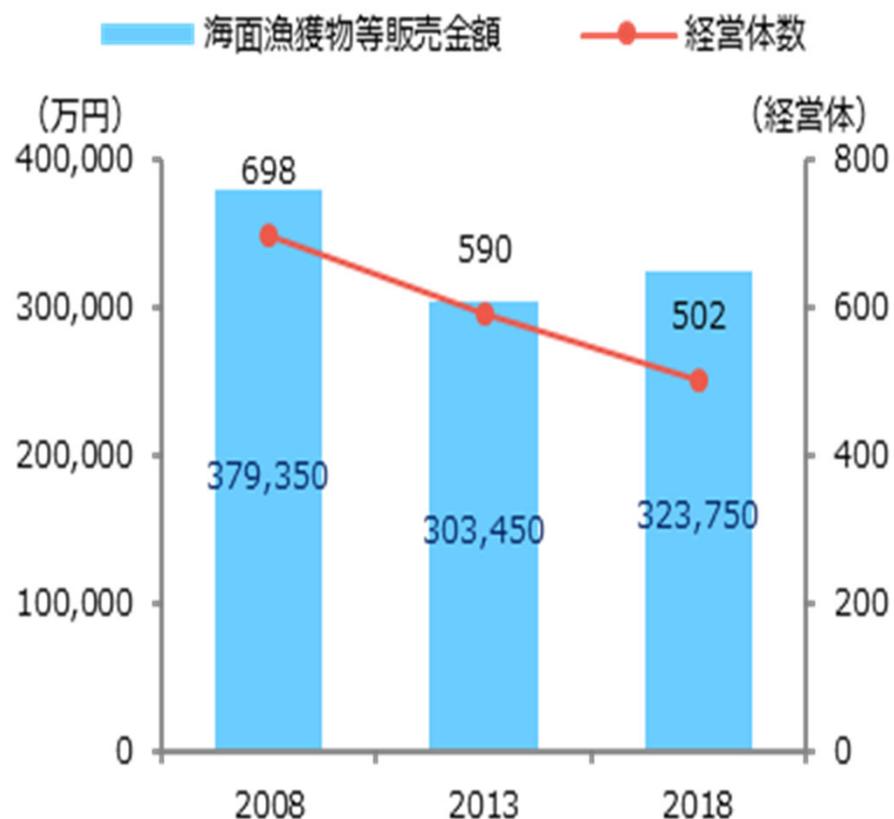
【出典】 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 1 経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

(参考 1 4) 嶺南地域の水産業

- 販売金額は縮小傾向。他自治体と比べて1経営体の販売金額が低い。付加価値向上が重要。

販売金額・経営体数の推移

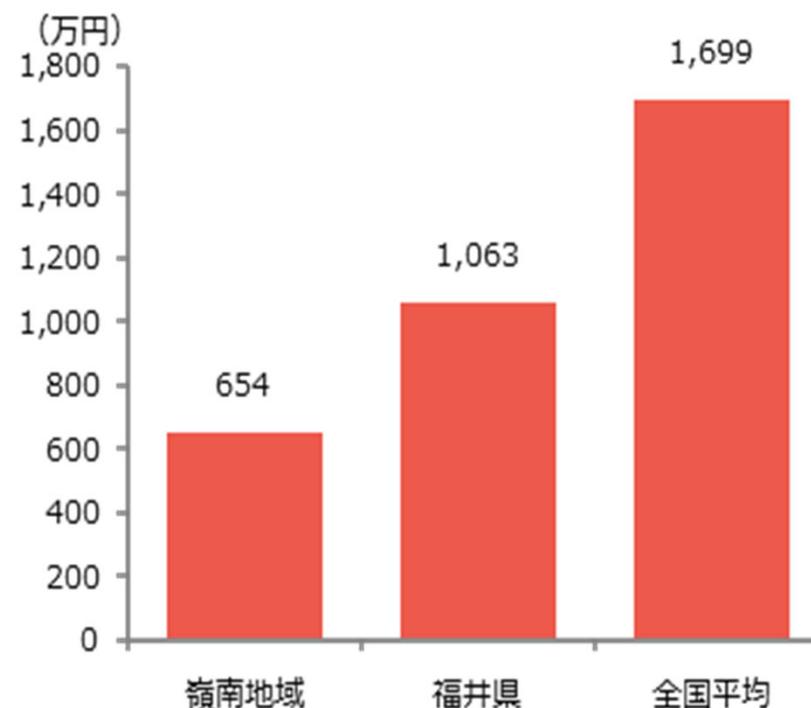


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

経営体当たりの漁獲物等販売金額 (2018年)



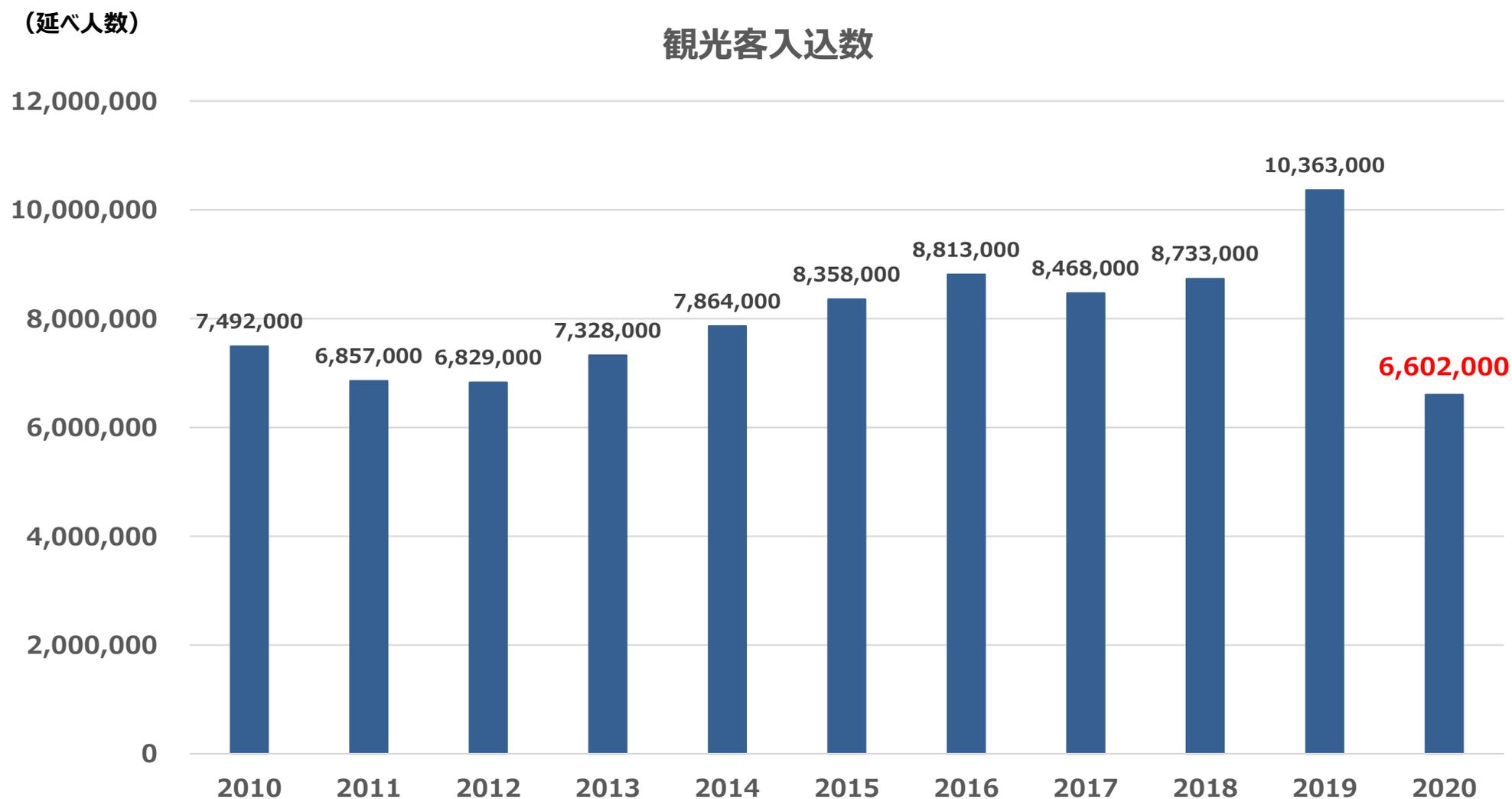
【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

(参考 1 5) 嶺南地域の観光客入込数

- 嶺南地域の観光客入込数は、約660万人（2020年の延べ人数）。



(参考 1 6) 嶺南地域の流動人口

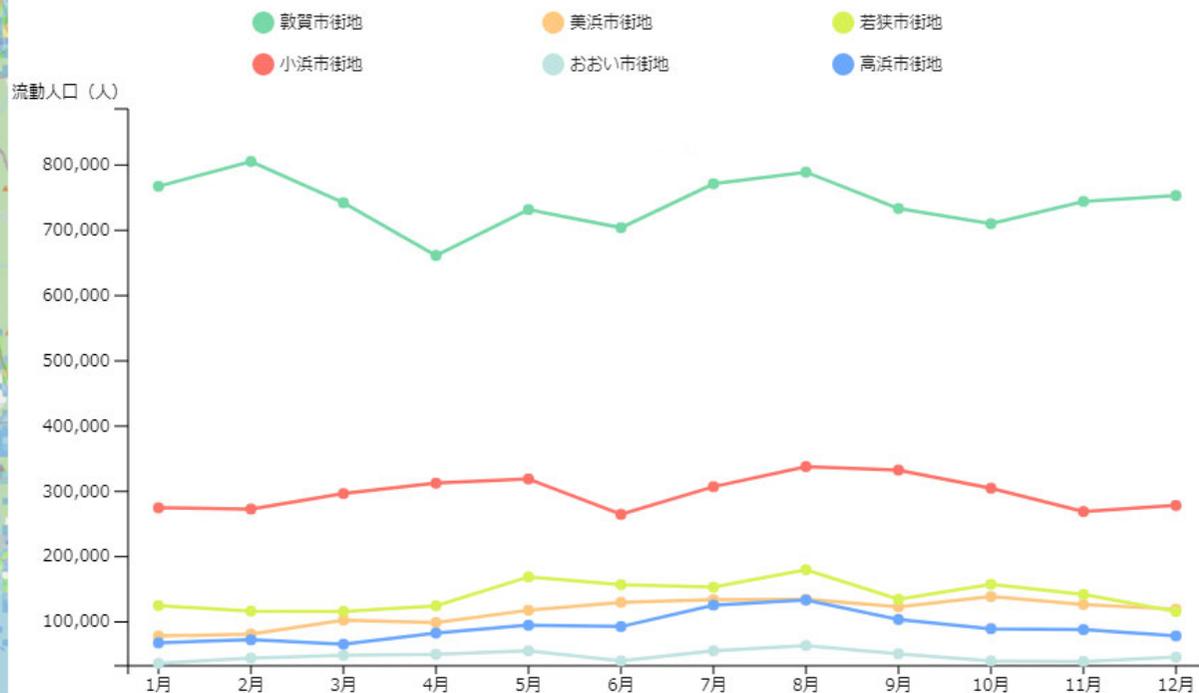
- 東部、中部に休日の流動人口の集積が見られる。いずれの地域も夏が多く、東部は冬もピーク。

流動人口メッシュデータ (2016年1月 休日)



【出典】株式会社Agoop「流動人口データ」

流動人口月別推移 (2016年の休日)



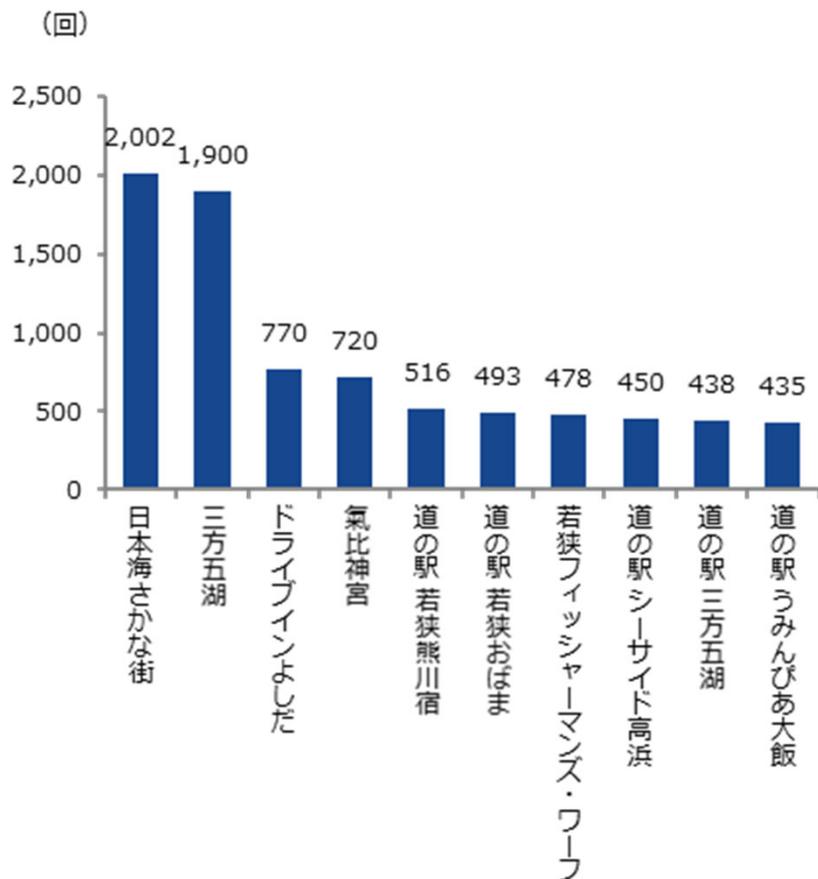
【出典】「混雑統計®」©ZENRIN DataCom CO., LTD.

(参考 1 7) 嶺南地域の観光客の関心

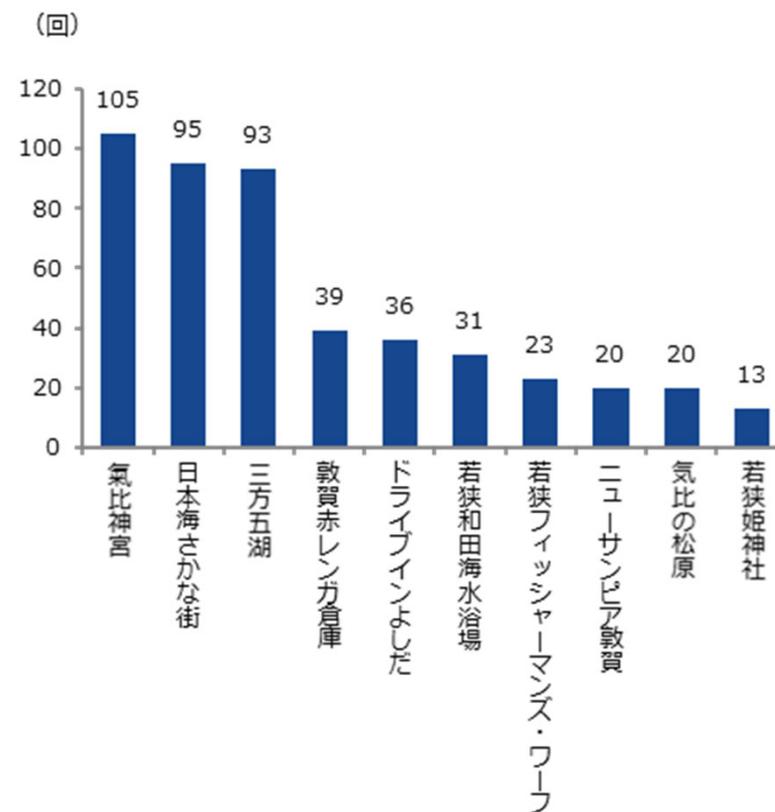
- 嶺南地域の東部の観光地への検索が多く、東部から西部へとつなげていくことが重要。

観光施設等を目的とした検索回数ランキング

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

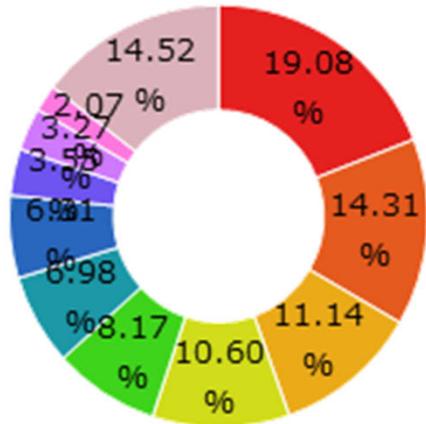
- ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

(参考 1 8) 福井県の外国人観光客

- 外国人観光客の多くは、北陸（石川、富山）、近畿（大阪、京都）、中部（岐阜、愛知）から福井県を訪れ、福井県から、北陸（石川）、中部（愛知）、近畿（大阪、京都）へ移動。
- 香港、台湾をはじめアジア圏が多い。

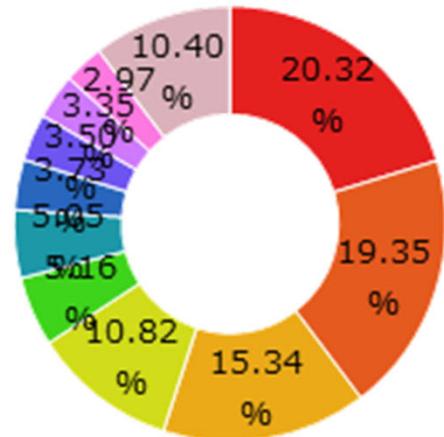
福井県の移動相関分析

直前に滞在した地域（2019年）



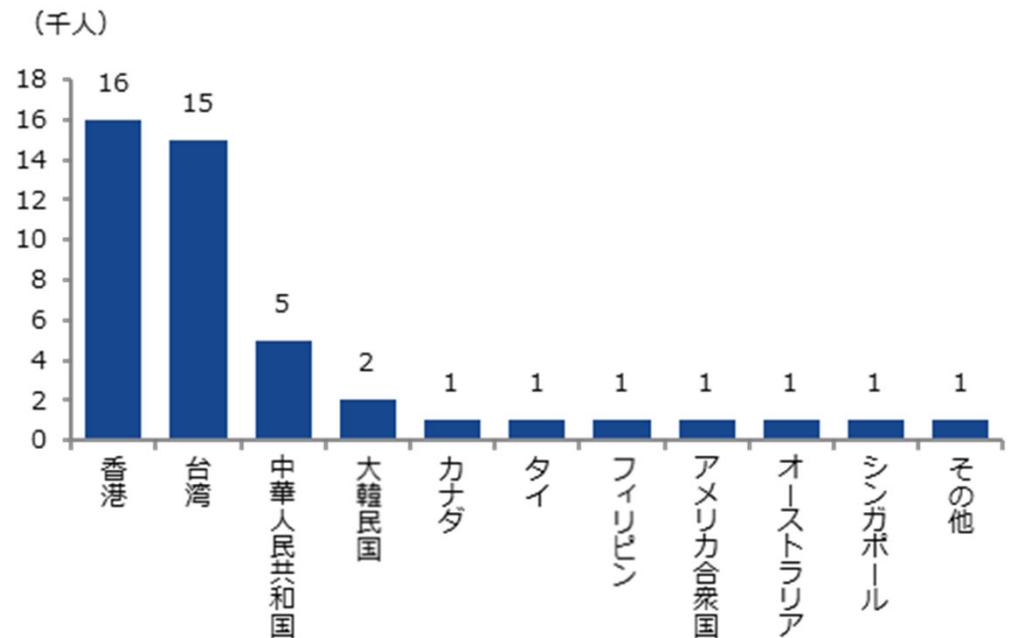
- 1位 石川県(9,098人)
- 2位 大阪府(6,821人)
- 3位 岐阜県(5,311人)
- 4位 富山県(5,056人)
- 5位 京都府(3,893人)
- 6位 愛知県(3,330人)
- 7位 東京都(3,009人)
- 8位 福井県(1,694人)
- 9位 滋賀県(1,557人)
- 10位 和歌山県(985人)
- その他(6,924人)

直後に滞在した地域（2019年）



- 1位 石川県(10,261人)
- 2位 愛知県(9,773人)
- 3位 大阪府(7,747人)
- 4位 京都府(5,464人)
- 5位 東京都(2,607人)
- 6位 滋賀県(2,551人)
- 7位 富山県(1,885人)
- 8位 岐阜県(1,769人)
- 9位 福井県(1,694人)
- 10位 兵庫県(1,501人)
- その他(5,251人)

福井県への国・地域別外国人訪問客数（2019年）



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
 【注記】 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

(参考 19) 嶺南地域の医療・教育の状況

- 人口10万人対医師数・病床数・専門医数は、全国、県全体と比較して少ない。
- 高等教育への進学割合は、全国、県全体と比較して少ない。

医療施設従事医師数の比較

	医師数	人口10万人 当たり
嶺南	229	165.1
福井県	1,922	245.8
全国	304,759	240.1

出典：「福井県医師確保計画」（令和2年3月）

病床数の比較

	病床数	人口10万人 当たり
嶺南	1,648	1,168.6
福井県	10,068	1,274.4
全国	1,334,724	1,050.1

出典：「福井県地域医療構想」（平成28年5月）

専門医数の比較

	専門医数 (人口10万人当たり)		
	総合内科	小児科	産婦人科
嶺南	13.6	7.9	4.3
福井県	25.5	10.8	8.8
全国	22.9	11.0	8.9

出典：「福井県地域医療構想」（平成28年5月）及び福井県医療データ2019版

高校卒業後の進路について

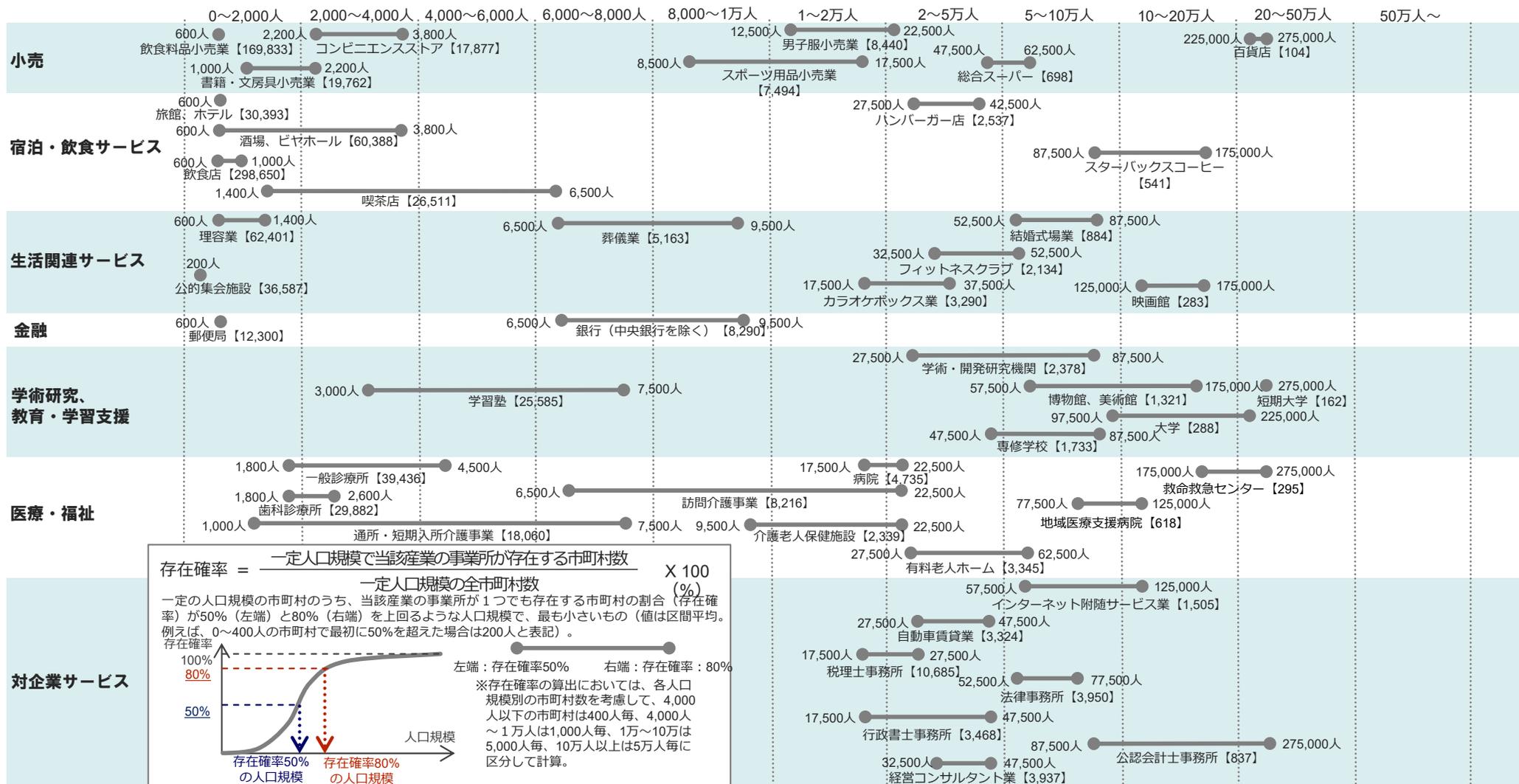
	大学等進学者の割合 (%)	就職者等の割合 (%)
嶺南	50.0	28.0
福井県	56.9	23.2
全国	55.8	17.8

出典：「学校基本調査」（令和2年度）

※「大学等進学者」：大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者。

(参考20) サービスに必要な人口の規模

● 人口減少に伴い事業所の存在確率が低くなると、生活サービスの維持が困難。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏*を除く)

※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数	上: 2015年	75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
	下: 2050年	208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

2-1. しごと面における地域の取組の方向性

- 原子力の研究開発・人材育成拠点の形成、グリーンエネルギーサプライチェーンの構築を志向。
- 農林水産業・観光業の高付加価値化、ワーケーション拠点による創業と廃炉の産業化を志向。

○エネルギー

(原子力関連)

- ・次世代炉の研究開発、試験研究炉関連産業・サテライトキャンパス等の立地等、原子力の研究開発と人材育成拠点の形成
- ・持続可能な社会に貢献する原子力利用の発展的エリアを目指した、人材・技術・産業基盤の強化、地域の活性化
- ・次世代炉SMRの研究開発・人材育成のための学術集積拠点の整備、原子力新技術と人材を活かした関連産業の育成拠点、製造プラントの整備
- ・地元の原子力関連産業人材の育成

(水素等関連)

- ・水素の供給拠点形成（備蓄基地等の港湾整備等）
- ・グリーンエネルギーサプライチェーンの構築（CO2フリー電源からの水素製造、敦賀港のカーボンニュートラル化、国内外の水素・アンモニアの受入基地化）
- ・再エネ導入に向けた情報プラットフォームの構築・デジタルサービスの提供、余剰再エネの有効活用
- ・エネルギー環境教育拠点の形成
- ・エネルギー関連研究機関の拠点形成

○農林水産業

- ・スマート農業・スマート漁業の推進
- ・農水産品のブランド化、6次産業化

○観光・交流

- ・インバウンドによる観光関連産業の振興
- ・ワーケーション拠点、サテライトオフィス拠点の形成

○新産業・創業

- ・RE100エリアにおけるスマート団地の整備（データセンター、デジタル産業の集積）、デジタルサービス共創拠点の形成
- ・廃炉ビジネスの確立に向けた地元企業の参入
- ・都会とのつながりを持ちながら田舎でのコミュニティの中での生活（起業・創業、オフィス・居住環境整備）

2-2. 暮らし面における地域の取組の方向性

- データ活用によるスマートエリア、ゼロカーボンに向けた取組を志向。
- 遠隔医療などデジタルで地域格差を克服し、教育や交通は地域の特性を活かした取組を志向。

○ゼロカーボン・スマートエリア／タウン

- ・再エネ導入に向けた情報プラットフォームの構築・デジタルサービスの提供、余剰再エネの有効活用
- ・スマートエリアの形成（データ連携・活用による民間サービスの提供等）
- ・再エネ導入等によるゼロカーボン・スマートエリアの形成
- ・ゼロカーボンタウン化
- ・スマートタウンの形成（原子力由来の電力の活用による水素製造・蓄電、水素バスの運用等）

○二拠点生活

- ・都会とのつながりを持ちながら田舎でのコミュニティの中での生活（起業・創業、オフィス・居住環境整備）
- ・ワーケーション拠点、サテライトオフィス拠点の形成

○高度医療、教育、子育て

- ・高度遠隔医療（遠隔診療等）、教育環境の充実
- ・エネルギー環境教育拠点の形成

○交通・モビリティ

- ・公共交通機関の高度化・利便性の確保
- ・電池推進船、電動車等のグリーンモビリティの活用
- ・原子力との共生に資する生活基盤の高度化・強化（原子力防災道路の多重化・強靱化、避難道路の整備、制圧道路の強靱化・無電柱化等）

(参考 2 1) 福井県・嶺南各市町の現在の取組例

おおい町

- 舞鶴若狭自動車道・大飯高浜IC近傍での産業団地の造成
- うみんぴあ大飯での企業・創業支援施設「チャレンジショップ」の整備
- うみんぴあ大飯に建設中の「SEE SEA PARK」における「RE100化」に向けた整備

敦賀市

- 再エネ由来の水素ステーションの設置
- 市庁舎への自立型水素供給システム導入
- 関電VPP実証と連携した水素製造実証
- 北陸電力と連携した卒FIT電源の活用スキーム等整備

福井県

- 嶺南Eコースト計画の実施
 - 新たな試験研究炉の整備に向けた企業ニーズ調査やIAEAと連携した研修など、原子力関連研究の推進及び人材育成
 - 地元企業連合体の設立に向けたFS調査など原子力カリサイクルビジネスの育成
 - VPPシステムを中心としたスマートエリアの構築
- 敦賀港鞠山南地区の岸壁拡張

高浜町

- 若狭和田から脇坂公園までの拠点をつなぐシーサイドラインの整備促進
- UMIKARAの開業を始めとする高浜漁港エリアの再生
- グリーンスローモビリティの実証実験の実施

美浜町

- きいばすでの体験型エネルギー環境教育の実施
- きいばす等での追尾式太陽光発電設備やEV等の導入
- 三方五湖周遊船運航に係る電池推進実証船の開発・建造及び実証実験の実施

小浜市

- 水産学術産業拠点施設を活用し、企業、大学、県水産試験場が連携した研究開発
- 「鯖、復活」プロジェクトを中心とした水産業振興
- 「日本遺産」や「食」をはじめとする地域資源を活かした周遊滞在型観光の創出

若狭町

- 三方五湖を中心としたサイクリングルート環境整備
- 「レインボーライン」の天空テラス整備
- 福井梅をはじめとする若狭特産ブランドの創出に向けた取組
- 古民家、河内川ダム周辺資源の活用による熊川エリアの開発

3. 地域の将来像①（将来像の考え方）

- 原子力の集積と多様な地域資源を背景に、『ゼロカーボンを牽引する地域』へ。
- 多様な地域資源とインフラの充実を背景に、『スマートで自然と共生する持続可能な地域』へ。

<地域を巡る状況>

【潮流】

【地域を巡る状況・トピックス】

ゼロカーボン、カーボンニュートラル

SDG s

デジタル、DX

人口減少、少子高齢化

アクセスの向上

地方への関心

【特性・強み】

×

原子力の集積

建設業・サービス業の集積

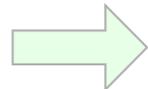
日本海側の中心

安価な電力・少ない災害

多様な地域資源

支え合い、絆

将来像：「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」、「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」



嶺南地域全体で経済規模を維持・発展させるとともに、地域の持続可能性を高める

「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」

I - 1. 原子力産業の持続的な発展

：原子力の集積という強みを持続し、研究開発や人材育成により、原子力産業の持続的な発展を目指す。

I - 2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

：CNや廃炉の潮流を踏まえ、原子力と共生する建設業・サービス業の新分野参入を促進し、廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ関連産業を創出する。また、安価な電力や災害が少ないという特徴を活かし、原子力の集積という強みをゼロカーボンの観点からリブランディングし、デジタル化の潮流も捉えた情報関連産業など産業を集積する。

「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」

II - 1. エコでスマートな暮らし空間の創出

：ゼロカーボンやDX、少子高齢化の潮流を踏まえ、公共施設や交通など、暮らし空間をCN化・スマート化する。

II - 2. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

：農林水産業や観光関連産業の高付加価値化により、多様な地域資源を活かした持続的な産業活性化を進めるとともに、地方への関心の高まりを踏まえ、支え合い精神のもと、アクセスの向上を活かして多様な人材を呼び込む。

3. 地域の将来像②（実現に向けたプロジェクト群）

- 『ゼロカーボンを牽引する地域』、『スマートで自然と共生する持続可能な地域』の実現に向けた、プロジェクト群を推進していく。

将来像：「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」、「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」

＜実現に向けたプロジェクト群＞

Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域

I - 1. 原子力産業の持続的な発展

- 原子力をはじめとするCO2フリーエネルギー供給拠点
- 原子力関連研究開発・人材育成拠点
- エネルギー環境教育拠点

I - 2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

- 廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点
- 水素・アンモニア供給拠点
- ゼロカーボン・スマートエリア／交通モビリティ先進地域
- ゼロカーボン公共建築の拠点
- CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点

Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域

Ⅱ - 1. エコでスマートな暮らし空間の創出

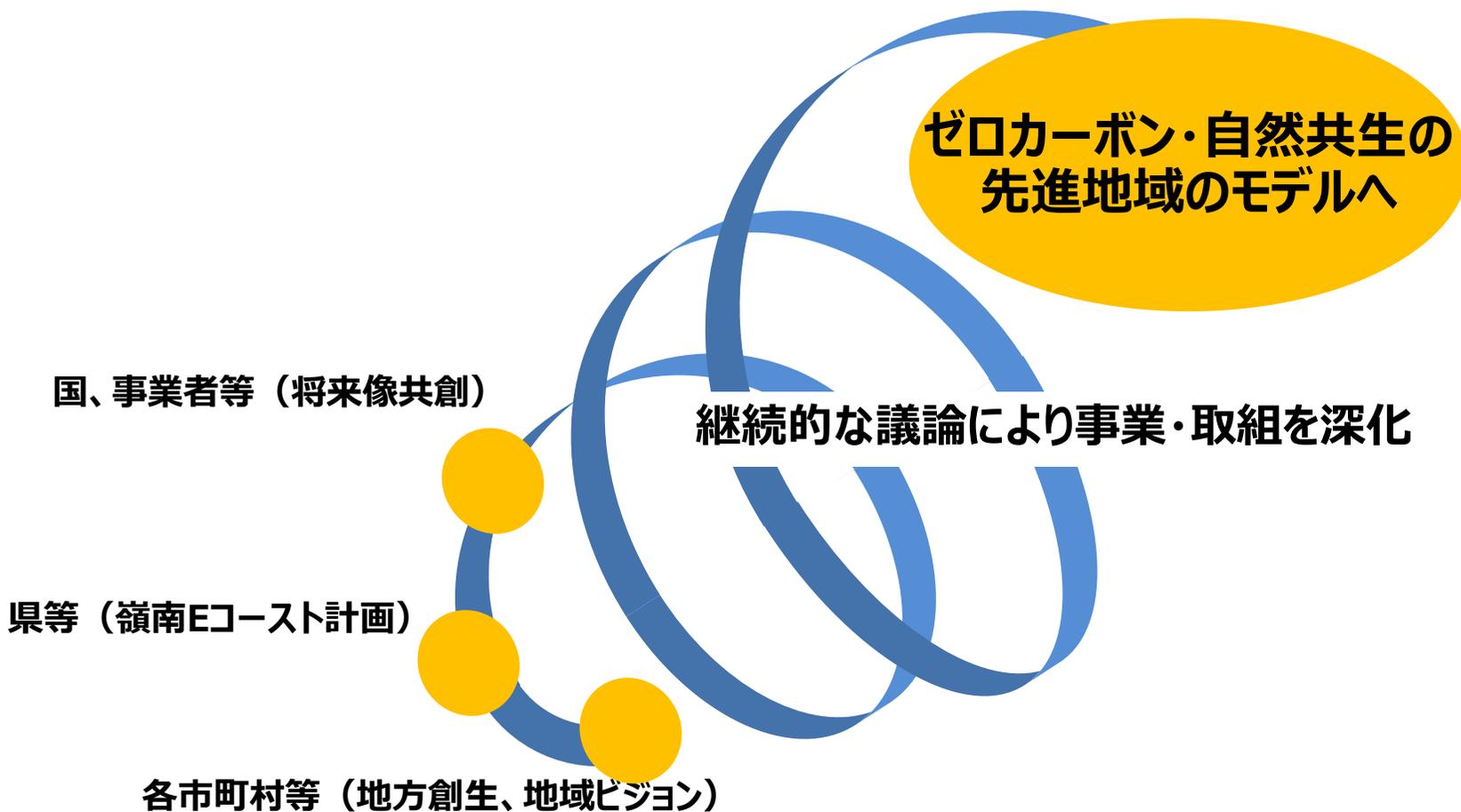
- ゼロカーボン・スマートエリア（再掲）
- 交通モビリティ先進地域（再掲）
- ゼロカーボン公共建築の拠点（再掲）
- 高度遠隔医療・教育地域

Ⅱ - 2. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

- スマート農林水産業拠点
- リゾート観光・交流拠点
- 移住・定住、サテライトオフィス・ワーケーション拠点

4. 将来像の実現に向けた基本方針

- 「各主体が主体的に挑戦・共創」し、「嶺南大で協調効果を追求」しながら、『嶺南地域をゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデル』へ。
- 国及び事業者（以下、「国等」）は、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、地域の特性やこれまでの取組を踏まえ、県・市町等と連携しつつ、積極的に事業に取り組む。
- その上で、『立地市町や県等と、継続的に議論し、事業・取組を深化』。
- 原子力政策の一層の具体化とともに、将来像の実現に向けた取組を先送りすることなく進めていく。



5. 将来像の実現に向けた国等の取組の方向性

- 基本方針の下、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、重点支援や積極的な発信、継続的なフォローアップを実施していく。

(将来像の実現に向けた積極的な取組の推進)

- 地域の特性や取組を踏まえた地域産業の一層の発展、産業の創出・複線化を念頭に、
 - ・「ゼロカーボンを牽引する地域」に向け、原子力の研究開発・人材育成拠点の形成や廃炉ビジネスの産業・人材拠点の形成、水素・アンモニア供給拠点の形成等の取組、
 - ・「スマートで自然と共生する持続可能な地域」に向け、ゼロカーボン・スマートエリアの形成、交通・モビリティ先進地域の形成、スマート農林水産業の拠点形成等の取組に、
県・市町等と連携しつつ、着手できるものから、積極的に取り組んでいく。

(重点支援／積極的な発信)

- 嶺南地域大で効果的に連携した取組を重点的に支援するとともに、ゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデルとして、地域の特性・魅力や事業・取組を積極的に発信していく。その際、事業・取組の進捗や、地域の状況変化の見える化等、伝え方の工夫を重ね、地域住民等にわかりやすく情報を発信し、嶺南地域のブランディングに取り組んでいく。

(将来像の実現に向けたフォローアップの仕組み)

- 共創会議の下に、「事業推進ワーキンググループ」を設置（現在のワーキンググループを発展的に改組）。継続的に取組状況のフォローアップを実施していく。
事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、取組の深化・充実等を図り、将来像の実現に向けた取組を
発展させ、推進していく。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（I. ゼロカーボンを牽引する地域）

- 「ゼロカーボンを牽引する地域」に向け、地域企業等の関係者の協力を得て積極的に事業を推進。

I-1. 原子力産業の持続的な発展

（CO2フリーエネルギー供給拠点の形成

／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて）

（I-1-①）カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

カーボンニュートラルの実現に向けて、研究開発や人材育成を実施するとともに、地元企業の積極的な参画を得て、安全最優先の原則のもと、原子力を持続的に活用する。

（I-1-②）もんじゅ廃炉データを活用した高速炉開発・リバーエンジニアリング

もんじゅ等の廃止措置の経験を通じて得られるデータや知見について、国際共同研究や高速炉等の革新炉開発に活用できるよう、適切な形で蓄積・整理。ワークショップ等を通じて、地元機関の参画を促進。また、高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。調査結果を踏まえた拠点化構想の検討を行う。

（I-1-③）試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

JAEA、大学、地元企業、学术界、産業界等からなるコンソーシアムにより、地域経済の活性化の視点も含めた県内外の企業や研究者が集うような試験研究炉をできる限り早期に設置する。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域）

（エネルギー環境教育拠点の形成に向けて）

（Ⅰ－1－④）原子力・エネルギー教育の推進

福井県のエネルギー教育関係施設等による原子力やエネルギー教育に関する取組を支援する。また、原子力自治体関係者が集い、原子力立地地域の課題や取組を共有し、各地域の取組の高度化を進める。

Ⅰ－2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

（廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

（Ⅰ－2－①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

安全かつ円滑な廃炉の実施は、国として、また、原子力立地地域において必要不可欠である。このため、地元企業の参画のもと、福井県が設立を検討している企業連合体とも連携して、廃炉・リサイクルのビジネス化の実現を目指すほか、ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点や廃炉ビジネス協議会での知見等も活用して廃止措置のビジネス化を促進する。廃炉・リサイクルビジネスの産業化を進める上での重要なモデルとして、積極的に発信するとともに、必要により規制当局とも対話を重ね課題の解決を図る。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域）

（水素・アンモニア供給拠点の形成に向けて）

（Ⅰ－２－②）水素・アンモニアサプライチェーンの構築

敦賀港を有する嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアのサプライチェーンを形成するとともに、原子力の電力を活用して水素を生産・貯蔵する。

（Ⅰ－２－③）火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

火力発電所において、バイオマスなどゼロカーボン燃料を混焼し、二酸化炭素排出量を抑制する。

（CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けて）

（Ⅰ－２－④）情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

安定かつ安価で気候変動対応にも優れた原子力発電所の集積を背景に、カーボンニュートラル牽引地域としての強みを発信し、データセンターなど情報関連産業等の電力多消費産業の立地を促進する。

（Ⅰ－２－⑤）研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の機関が県の公設試等と連携し、技術相談や研究開発支援を通じて、事業や産業の創出を支援する。

（Ⅰ－２－⑥）カーボンニュートラル100%地域としてのリブランディング

嶺南地域における電力需要量を原子力等のゼロカーボン電力で賄っている（ゼロカーボン比率100%）ことを発信し、域外企業等に対し、カーボンニュートラル100%地域であるとしてリブランディングする。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域）

- 「スマートで自然と共生する持続可能な地域」に向け、地域の取組を重点的に支援。

Ⅱ-1. エコでスマートな暮らし空間の創出

（ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ先進地域の形成に向けて）

（Ⅱ-1-①）地域VPPの構築等スマートエリアの形成

再生可能エネルギーや水素サプライチェーンを活用し、需要と効率的に結びつけるVPPの構築やエネルギーの地産地消の取組等、ゼロカーボン・スマートエリアの形成に向けた取組を支援する。

（Ⅱ-1-②）水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南大のゼロカーボン交通の拡大

水素や再生可能エネルギーを活用したバス・電車・電動船・電動フォークリフト・電動キックボード・ドローンなど、嶺南地域における移動交通をゼロカーボン化する取組を支援する。

（Ⅱ-1-③）公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

公共施設等において、再生可能エネルギーや水素を活用する施設の整備を支援する。

（高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて）

（Ⅱ-1-④）デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

遠隔医療や複数者が連携したDXなど、生産性や付加価値の向上、暮らしの満足感や利便性の向上をもたらすような嶺南地域のデジタル化・DXの取組を支援する。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域）

（スマート農林水産業の拠点形成に向けて）

（Ⅱ－1－⑤）再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

県立大学の知見（先端増養殖学科）を活用しつつ、農業施設や養殖施設への再生可能エネルギーや水素、エネルギーマネジメントシステムの整備を支援する。

Ⅱ－2. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

（リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて）

（Ⅱ－2－①）地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし

専門家を活用して、地域資源の掘り起こし、地域産品の磨き上げ、サイクリングルートなどのエコツーリズムの構築などを支援する。

（Ⅱ－2－②）移住・定住・ワーケーションの推進

自治体と連携して空家を活用するアグリゲーターの支援など、嶺南大での移住・定住・ワーケーションの取組を支援する。

（Ⅱ－2－③）道路、港湾等のインフラ整備促進

交通網等の地域の基盤となるインフラ整備の促進に向けて、必要な調査・検討、関係者との連携強化等の取組を進める。

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

- 20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、当面10年間の各主体による取組を工程表化。
- 国等は県・市町等と連携しつつ、県・市町等は支援制度の活用等を通じ、着手できるものから取り組んでいく。事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、工程表を見直し、取組の追加等を行っていく。

I. ゼロカーボンを牽引する地域

I-1. 原子力産業の持続的な発展

(CO2フリーエネルギー供給拠点の形成／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて)

原子力というCO2フリーエネルギー供給拠点の集積、高速炉研究開発の中核的拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指す。

(I-1-①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

(凡例)

- 取組への着手、実証事業計画策定や実証事業等の実施 / 取組の継続的な実施
-→ 進捗状況を踏まえ、取組の深化・充実等し、実施

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進	経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者	→→
安全を最優先にした原子力の持続的な活用	経済産業省、関西電力、日本原電	→	→

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-1-②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーズエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーズエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催	経済産業省、 文部科学省	→	→
高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討	経済産業省、 文部科学省	→	→

(I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの場合等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備	文部科学省	→	→

ロ プロジェクト推進に関連する予算

- ・ 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託事業（令和4年度当初予算額：43.5億円）
- ・ 原子力の安全性向上に資する技術開発事業（令和4年度当初予算額：23.3億円）
- ・ 原子力産業基盤強化事業（令和4年度当初予算額：12.4億円）
- ・ 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業（令和4年度当初予算額：12.0億円）
- ・ 安全性向上等に資する革新的な原子力イノベーション事業（令和3年度補正予算額：20.0億円）
- ・ 低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費（令和4年度当初予算額：2.2億円）
- ・ 原子力分野の研究開発及び人材育成基盤の維持・強化（令和4年度当初予算額：10.0億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(エネルギー環境教育拠点の形成に向けて)

世界や国内におけるエネルギーを巡る情勢を踏まえたコンテンツの充実や、観光資源と連携したルートの形成等を通じ、国内外から人が集まるエネルギー環境教育拠点の形成を目指す。

(I-1-④) 原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
「きいぱす」の充実・強化による高度なエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進	経済産業省、文部科学省、市町	→	→
国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設	経済産業省、関係省庁、県、市町	→	→

□ プロジェクト推進に関連する予算

- エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（令和4年度当初予算額：72.0億円）
- 原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業（令和4年度当初予算額：6.0億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

I-2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

（廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

国・原子力立地地域において必要不可欠な安全かつ円滑な廃炉の実施に向け、地元企業の参画促進の下、国のリーディングプロジェクトとして、産業化・人材育成の推進、規制等の課題解決、フリーリリースの実現に向けた検討に取り組み、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指す。

（I-2-①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話	経済産業省、県 電力事業者	→	→
クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）	経済産業省	→	→
ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修等の実施	文部科学省	→	→

□ プロジェクト推進に関連する予算

- 低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費（令和4年度当初予算額：2.2億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(水素・アンモニア供給拠点の形成に向けて)

水素・アンモニア発電、地域企業の利用促進等を通じた地域内の水素・アンモニア利用の定着、産業化とともに、敦賀港を中心に貯蔵タンクやパイプラインなど受入・供給設備を備えた供給拠点の形成を目指す。

(I-2-②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた計画策定	経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者	→	→
全国初の原子力由来の電気を活用した実証事業の実施、高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施	経済産業省、市町、関西電力、民間事業者	→	→
嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査や研究開発の実施	経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者	→	→
地域企業のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査の実施	経済産業省、県、市町	→	→
水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施	経済産業省、県、民間事業者	→	→
嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用	経済産業省、関西電力、民間事業者	→	→

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-2-③) 火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施	北陸電力		

ロ プロジェクト推進に関連する予算

- エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（令和4年度当初予算額：72.0億円）
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（令和4年度当初予算額：90.0億円）
- クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金（令和3年度補正予算額：375.0億円）
- クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金（令和4年度予算額 155.0億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けて)

CO2フリー電源の供給拠点化、ゼロカーボンエリアとしての地域ブランディング、多様な実証実験フィールドの形成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に向けて重要な水素・アンモニア、蓄電池、発電関連設備など水素・再エネ産業、関西圏・中京圏等の産業地域の一大バックアップ拠点に向けてデータセンターやITなど情報関連産業の集積、新産業・ビジネスの創出を通じた産業の複線化を目指す。

(I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
データセンターの拠点形成に向けた適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	経済産業省、県、市町、民間事業者	→	→
CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、整備、先端企業等の立地	経済産業省、県、市町	→	→
地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、出資等も含めたビジネスの創出検討、企業誘致	関西電力、県、市町、民間事業者	→	→

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-2-⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援	経済産業省、 文部科学省	→	→
研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施	経済産業省、県、市町	→	→

(I-2-⑥) カーボンニュートラル100%地域としてのリブランディング

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討	経済産業省、関西電力、 日本原電、北陸電力	→	→
再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施	経済産業省、市町、 北陸電力、民間事業者	→	→

ロ プロジェクト推進に関連する予算

- エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（令和4年度当初予算額：72.0億円）
- データセンターの地方拠点整備（令和3年度補正予算額：71.0億円）
- 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業（令和3年度補正予算額：1,000.0億円）
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域機能拠点の強化（令和3年度補正予算額：149.0億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

II. スマートで自然と共生する持続可能な地域

II-1. エコでスマートな暮らし空間の創出

(ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ・高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて)

嶺南全域をカバーする地域VPPやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、バス・電車・船等の交通モビリティの脱炭素化・自動化、高度遠隔医療や医療の充実等の環境整備、データ連携等の地域DX等を通じ、住民のスマートな暮らしを実現するゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指す。

(II-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備	経済産業省、県、市町、 関西電力	→	→
災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	経済産業省、県、市町、 関西電力、民間事業者	→	→
再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	経済産業省、県、市町、 関西電力	→	→
再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	経済産業省、県、市町、 民間事業者	→	→

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ-1-②) 水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南大のゼロカーボン交通の拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	経済産業省、県、市町、 民間事業者	→	→

(Ⅱ-1-③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	経済産業省、県、市町	→	→

(Ⅱ-1-④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流	経済産業省、県、市町、 関西電力	→	→

ロ プロジェクト推進に関連する予算

- ・ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（令和4年度当初予算額：72.0億円）
- ・ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（令和4年度当初予算額：90.0億円）
- ・ クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金（令和3年度補正予算額：375.0億円）
- ・ クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金（令和4年度予算額 155.0億円）
- ・ 地域未来DX投資促進事業（令和4年度当初予算額：15.9億円）
- ・ ヘルスケアサービス社会実装事業（令和4年度当初予算額：7.5億円）
- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算額：200億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(スマート農林水産業の拠点形成に向けて)

ゼロカーボン化・スマート化・6次産業化等の価値向上に向けた取組、水産養殖の先端研究拠点の形成等を通じ、農林水産業の高付加価値化や、完全無人・全自動植物工場、ICTを活用した陸上・海面養殖等のスマート農林水産業の集積を目指す。

(Ⅱ-1-⑤) 再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施	経済産業省、県	→	→
大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化	経済産業省、関係省庁、 県、市町	→	→
農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討	関西電力、県、市町、 民間事業者	→	→

□ プロジェクト推進に関連する予算

- エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（令和4年度当初予算額：72.0億円）
- 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（令和4年度当初予算額：83.2億円数）
- みどりの食料システム戦略推進総合対策（令和4年度当初予算額：8.4億円）
- みどりの食料システム戦略緊急対策事業（令和3年度補正予算額：25.2億円）
- スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト（令和3年度補正予算額：48.5億円）
- スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業（令和3年度補正予算額：77.0億円）

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

II-2. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み (リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて)

インフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

(II-2-①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／(II-2-②) 移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業構想の策定	経済産業省、関係省庁、 県、市町	→	→
嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定	経済産業省、関係省庁、 県、市町	→	→
若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR	関係省庁、県、市町、 民間事業者	→	→
サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備	経済産業省、関係省庁、 県、市町	→	→

(II-2-③) 道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期 (2022-2024)	深化・充実期 (2025-2031)
原子力防災・物流等に資する道路の整備	経済産業省、関係省庁、 県、市町	→	→
物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	関係省庁、県、 民間事業者	→	→

□ プロジェクト推進に関連する予算

- 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（令和4年度当初予算額：83.2億円）
- 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業（令和4年度当初予算額：7.6億円）
- ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業（令和4年度当初予算額：4.5億円）

7. 将来像の実現に向けた推進体制：事業推進ワーキンググループの設置

- 継続的に各主体による取組状況のフォローアップを行うとともに、事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、取組の深化・充実等を図り、将来像の実現に向けた取組を発展・推進していくために、共創会議の下に、「事業推進ワーキンググループ」を設置する。
- 事業推進ワーキンググループでは、新たなアイデア・知見を有する民間のプレイヤーも巻き込み、取組のさらなる深化・充実、新たなアイデア・知見を踏まえた取組の追加・見直し、産業への波及・拡大を図るとともに、各主体の取組をサポートする体制も構築する。

構成メンバー

- 立地自治体：福井県、敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町
- 国：内閣官房、文部科学省、資源エネルギー庁
- 経済界・事業者等：福井県経済団体連合会、
関西電力、日本原電、北陸電力、日本原子力研究開発機構
- オブザーバー（関係自治体）：小浜市、若狭町
(担当課室長等、実務担当者から構成)
- 民間有識者 3 名程度
 - ・ 地域経済の活性化に関する知見等を有する者から選定

※構成メンバーに加え、ゲストスピーカーを迎えて議論を行う等、新たなアイデア・知見を随時取り入れ、議論を深めていく。

※今後の取組やプロジェクトの進捗の状況等を踏まえつつ、ワーキングメンバーを随時見直していく。

7. 将来像の実現に向けた推進体制：事業推進ワーキンググループの設置

開催時期等

○定期開催は以下の時期を予定。さらに、事業の進捗を踏まえ、必要に応じ随時開催する。

- ・10月頃 取組の進捗状況のフォローアップ
取組の深化・充実等に向けた議論
次年度予算案の状況
- ・3月頃 年度内の取組の進捗状況をフォローアップ
取組の深化・充実等に向けた議論
次年度の予算・取組方針や工程表の見直しを議論・決定

※共創会議は毎年春（4月から5月頃）をめぐり1回程度開催する。

事業推進に向けたサポート体制の構築

- 工程表の各取組を着実に推進していくため、
- ✓ 資源エネルギー庁、電力事業者は、県、各市町、取組に参画する民間プレイヤー等とコミュニケーションを重ね、必要なサポートを行う。
- ✓ 県、各市町、取組に参画する民間プレイヤー等の事業推進をサポートするため、意見交換・各種相談や、地域活性化の先進事例の共有、各種支援制度の情報共有、推進に向けたコーディネートを行う専門家派遣による継続的なサポート等を行う体制を構築する。
- ✓ 必要に応じ、個々の取組に参画するプレイヤーが機動的に集まるタスクフォースを設置し、事業推進を加速する。